

令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-01		
施設名	瑞光小学校				
所在地	南千住一丁目51番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1964年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1964年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	28
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,977㎡ m <sup>2</sup>		
	延床面積		5,306.0㎡ m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		527	552	561	571	560
に指定 等 管理 費						
備考						

**III 財務諸表**

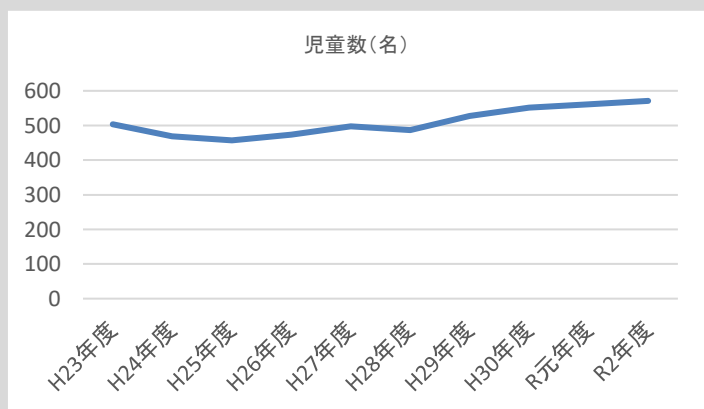
(単位:千円)

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R元年度	R2年度			R元年度	R2年度		
行政コスト計算書	給与関係費	24,592	25,739	1,147	地方税等	0	0	0
	物件費	78,732	94,921	16,189	国庫支出金	108	117	9
	維持補修費	7,125	15,017	7,892	都支出金	111	734	623
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,291	2,423	132	使用料及び手数料	38	38	0
	減価償却費	1,656	3,221	1,565	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	257	889	632
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,509	2,529	20	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 116,648	▲ 142,961	▲ 26,313
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	116,905	143,850	26,945	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 116,648	▲ 142,961	▲ 26,313
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	5,967	0	▲ 5,967
特別収支差額(f)-(g)=(h)	5,967	0	▲ 5,967	当期収支差額(e)+(h)	▲ 110,681	▲ 142,961	▲ 32,280	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R元年度	R2年度			R元年度	R2年度		
	流動資産	0	0	0	流動負債	2,670	2,924	254
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	80,552	79,521	▲ 1,031	賞与引当金	1,032	1,286	254
	土地	54,899	54,899	0	その他の流動負債	1,638	1,638	0
	建物	215,820	215,820	0	固定負債	15,309	11,314	▲ 3,995
	建物減価償却累計額	▲ 190,167	▲ 191,198	▲ 1,031	特別区債	0	0	0
	工作物等	39,674	39,674	0	退職給与引当金	9,713	7,356	▲ 2,357
	工作物等減価償却累計額	▲ 39,674	▲ 39,674	0	その他の固定負債	5,596	3,958	▲ 1,638
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	17,979	14,238	▲ 3,741	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	82,290	85,219	2,929	
その他の固定資産	19,717	19,936	219	正味財産の部合計	82,290	85,219	2,929	
資産の部合計	100,269	99,457	▲ 812	負債及び正味財産の部合計	100,269	99,457	▲ 812	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,800万円は委託料が占めている。							

指標		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	94	90	90.0	90.4	
	1㎡当たりコスト(円)	23,956	20,999	22,025	27,111	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他( )	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成19年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-02		
施設名	第二瑞光小学校				
所在地	南千住五丁目8番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1972年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1972年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	25
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,710㎡ m <sup>2</sup>		
	延床面積		4,172.6㎡ m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		179	205	179	190	188
に指定 等管理 費理						
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

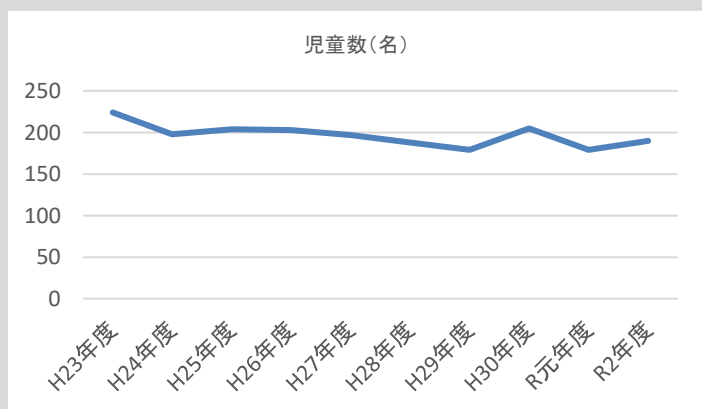
	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				流動資産	固定資産	流動負債			
	給与関係費			18,351	19,108	757	地方税等		0	0	0	
	物件費			63,665	70,386	6,721	国庫支出金		65	70	5	
	維持補修費			6,014	10,700	4,686	都支出金		65	688	623	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			1,896	1,752	▲144	使用料及び手数料		19	19	0	
	減価償却費			1,531	2,373	842	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		149	777	628	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,872	1,877	5	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲93,180	▲105,419	▲12,239	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0	
	行政費用合計(b)			93,329	106,196	12,867	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲93,180	▲105,419	▲12,239	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		5,184	0	▲5,184	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			5,184	0	▲5,184	当期収支差額(e)+(h)		▲87,996	▲105,419	▲17,423	
貸借対照表	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		2,261	2,477	216	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		0	0	0	
	固定資産	有形固定資産			27,042	26,080	▲962	賞与引当金		785	1,001	216
		土地			499	499	0	その他の流動負債		1,476	1,476	0
		建物			184,824	184,824	0	固定負債		12,262	9,656	▲2,606
		建物減価償却累計額			▲158,281	▲159,243	▲962	特別区債		0	0	0
		工作物等			34,157	34,157	0	退職給与引当金		7,219	6,089	▲1,130
		工作物等減価償却累計額			▲34,157	▲34,157	0	その他の固定負債		5,043	3,567	▲1,476
		無形固定資産			0	0	負債の部合計		14,523	12,133	▲2,390	
	建設仮勘定			0	0	正味財産		27,295	27,313	18		
	その他の固定資産			14,776	13,366	▲1,410	正味財産の部合計		27,295	27,313	18	
	資産の部合計			41,818	39,446	▲2,372	負債及び正味財産の部合計		41,818	39,446	▲2,372	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,800万円は委託料が占めている。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	87.0	87	88	88.3	
	1㎡当たりコスト(円)	27,557	22,112	22,339	25,451	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他( )	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成21年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-03		
施設名	第三瑞光小学校				
所在地	南千住七丁目9番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1967年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1967年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	8	32
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		5,333㎡		
	延床面積		5,730.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		529	577	618	635	687
に指定 等管理 費理						
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

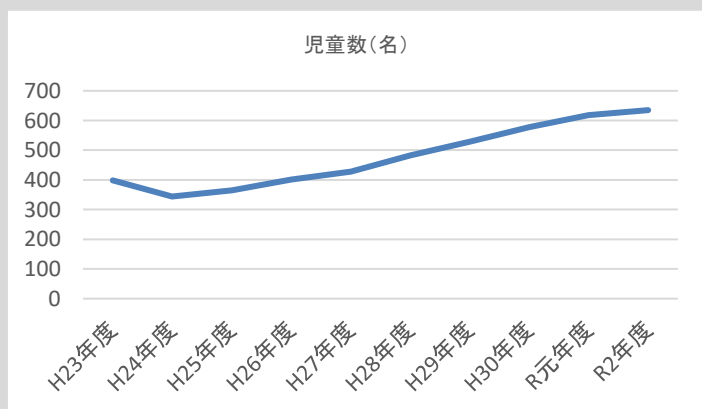
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R元年度	R2年度			R元年度	R2年度		
行政コスト計算書	給与関係費	21,200	25,272	4,072	地方税等	0	0	0
	物件費	103,122	120,108	16,986	国庫支出金	129	140	11
	維持補修費	5,676	16,447	10,771	都支出金	130	758	628
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,625	3,308	▲ 317	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	22,948	6,322	▲ 16,626	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	259	898	639
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,163	2,483	320	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 158,475	▲ 177,772	▲ 19,297
	その他行政費用	0	4,730	4,730	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	158,734	178,670	19,936	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 158,475	▲ 177,772	▲ 19,297
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	7,165	0	▲ 7,165
特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,165	0	▲ 7,165	当期収支差額(e)+(h)	▲ 151,310	▲ 177,772	▲ 26,462	
貸借対照表	流動資産				勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	2,723	3,184	461
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	15,027	579,675	564,648	賞与引当金	838	1,299	461
	土地	465	465	0	その他の流動負債	1,885	1,885	0
	建物	145,121	710,871	565,750	固定負債	14,149	11,866	▲ 2,283
	建物減価償却累計額	▲ 131,974	▲ 132,874	▲ 900	特別区債	0	0	0
	工作物等	2,020	2,020	0	退職給与引当金	7,707	7,310	▲ 397
	工作物等減価償却累計額	▲ 606	▲ 808	▲ 202	その他の固定負債	6,442	4,556	▲ 1,886
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	16,872	15,050	▲ 1,822
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	592,592	591,766	▲ 826	
その他の固定資産	594,437	27,141	▲ 567,296	正味財産の部合計	592,592	591,766	▲ 826	
資産の部合計	609,464	606,816	▲ 2,648	負債及び正味財産の部合計	609,464	606,816	▲ 2,648	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約6,800万円は委託費が占めている。また、その他行政費用は、校舎東側通路改修工事である。増設校舎のリース契約終了後、無償譲渡のため資産が増加した。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	91	89	90	18.8	
	1㎡当たりコスト(円)	28,733	26,383	27,765	31,179	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。 ○平成29年度に第二校舎を開設した。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-04		
施設名	汐入小学校				
所在地	南千住八丁目2番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2002年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2002年3月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	9	36	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	10,410㎡ m <sup>2</sup>			
	延床面積	11,414.7㎡ m <sup>2</sup>			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		781	772	758	779	751
に指定 等管理 費理						
備考						

**III 財務諸表**

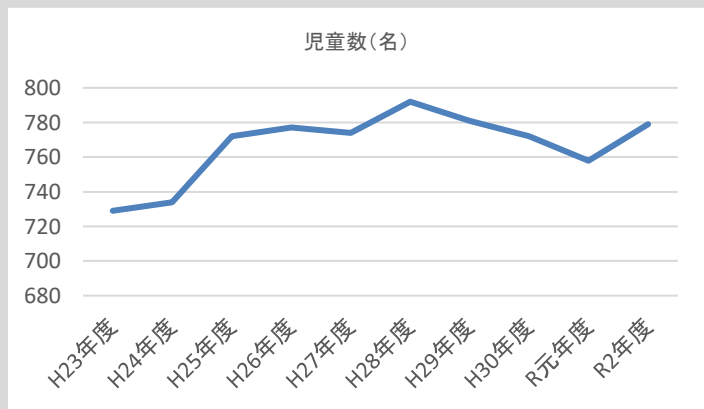
(単位:千円)

	勘定科目				R元年度	R2年度	差額	勘定科目				R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)	通常収支差額(c)+(d)=(e)			
	給与関係費	31,944	31,492	▲ 452	地方税等	0	0	0						
	物件費	94,444	107,410	12,966	国庫支出金	108	117	9						
	維持補修費	15,075	15,440	365	都支出金	108	734	626						
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0						
	補助費等	2,827	2,759	▲ 68	使用料及び手数料	53	54	1						
	減価償却費	68,860	68,633	▲ 227	その他	195	3,755	3,560						
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	464	4,660	4,196						
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,259	3,094	▲ 165	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 215,945	▲ 224,168	▲ 8,223						
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 12,971	▲ 11,252	1,719						
	行政費用合計(b)	216,409	228,828	12,419	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 228,916	▲ 235,420	▲ 6,504						
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0						
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 228,916	▲ 235,420	▲ 6,504						
貸借対照表	勘定科目				R元年度	R2年度	差額	勘定科目				R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	102,884	105,010	2,126					
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0					
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	99,304	101,053	1,749					
	固定資産	有形固定資産	6,792,179	6,724,362	▲ 67,817	賞与引当金	1,186	1,563	377					
		土地	4,987,576	4,987,576	0	その他の流動負債	2,394	2,394	0					
		建物	2,941,801	2,941,801	0	固定負債	577,777	472,170	▲ 105,607					
		建物減価償却累計額	▲ 1,144,388	▲ 1,210,408	▲ 66,020	特別区債	561,600	460,547	▲ 101,053					
		工作物等	85,406	85,406	0	退職給与引当金	10,590	8,431	▲ 2,159					
		工作物等減価償却累計額	▲ 78,215	▲ 80,013	▲ 1,798	その他の固定負債	5,587	3,192	▲ 2,395					
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	680,661	577,180	▲ 103,481							
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	6,122,874	6,160,150	37,276							
その他の固定資産	11,356	12,968	1,612	正味財産の部合計	6,122,874	6,160,150	37,276							
資産の部合計	6,803,535	6,737,330	▲ 66,205	負債及び正味財産の部合計	6,803,535	6,737,330	▲ 66,205							
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約6,600万円は委託費が占めている。行政収入その他は、東京都工業用水道事業の廃止に伴う工事費の清算金及び地域BWA基地局等の使用料(電気料金)である。													

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	36	38	40	42.6	
	1㎡当たりコスト(円)	19,511	19,482	18,951	20,047	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他( )	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						





令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-05		
施設名	汐入東小学校				
所在地	南千住八丁目9番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2010年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	2010年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	33
構造	RC造		階層	地上8階(2-8階部分)	
面積	敷地面積		3,200㎡ m <sup>2</sup>		
	延床面積		9,573.1㎡ m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		904	901	839	758	684
に指定 等 管理 費理						
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

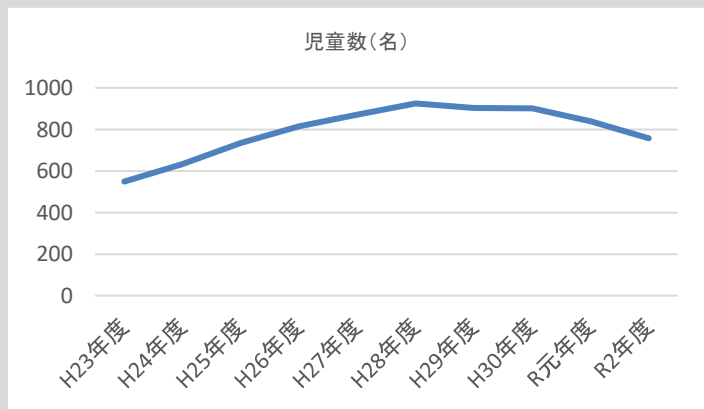
	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R元年度	R2年度	差額			R元年度	R2年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	31,974	31,492	▲ 482	地方税等	0	0	0	
	物件費	106,764	109,984	3,220	国庫支出金	86	93	7	
	維持補修費	3,375	4,372	997	都支出金	86	711	625	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,127	2,385	258	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	98,110	97,052	▲ 1,058	その他	0	2,544	2,544	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	172	3,348	3,176	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,262	3,094	▲ 168	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 245,440	▲ 245,031	409	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 23,733	▲ 21,842	1,891	
	行政費用合計(b)	245,612	248,379	2,767	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 269,173	▲ 266,873	2,300	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	5,918	0	▲ 5,918		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	5,918	0	▲ 5,918	当期収支差額(e)+(h)	▲ 263,255	▲ 266,873	▲ 3,618		
貸借対照表	勘定科目				勘定科目				
	R元年度	R2年度	差額		R元年度	R2年度	差額		
	流動資産				流動負債				
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0		
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	92,037	93,901		
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,320	1,563		
	有形固定資産	4,364,188	4,268,107	▲ 96,081	その他の流動負債	1,714	1,714		
	土地	1,130,000	1,130,000	0	固定負債	1,029,568	930,284		
	建物	4,110,751	4,110,751	0	特別区債	1,011,612	917,711		
	建物減価償却累計額	▲ 904,365	▲ 994,802	▲ 90,437	退職給与引当金	12,100	8,431		
工作物等	84,248	84,248	0	その他の固定負債	5,856	4,142			
工作物等減価償却累計額	▲ 56,446	▲ 62,091	▲ 5,645	負債の部合計	1,124,639	1,027,462			
無形固定資産	0	0	0	正味財産	3,254,036	3,254,162			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	3,254,036	3,254,162			
その他の固定資産	14,487	13,517	▲ 970	負債及び正味財産の部合計	4,378,675	4,281,624			
資産の部合計	4,378,675	4,281,624	▲ 97,051						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約7,100万円は委託料が占めている。行政収入その他は、東京都工業用水道事業の廃止に伴う工事費の清算金である。

指標		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	18	21	23	25.2	
	1㎡当たりコスト(円)	26,958	26,036	25,632	25,946	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他( )	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは都立汐入公園内の多目的広場を使用しており、仕上げはゴムチップ舗装となっている。プールは可動床及び可動屋根となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-06		
施設名	第六瑞光小学校				
所在地	南千住一丁目4番11号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1965年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1965年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	19
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		7,278㎡ m <sup>2</sup>		
	延床面積		3,730.0㎡ m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		83	93	95	102	119
に指定 等管理 費理						
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

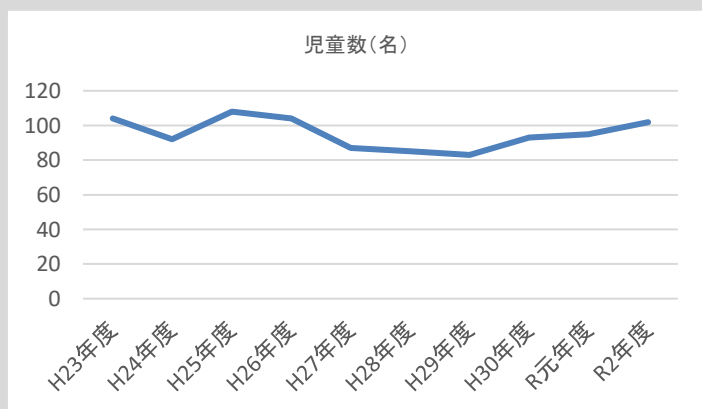
	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
	給与関係費			18,351	22,162	3,811	地方税等		0	0	0	
	物件費			61,163	71,234	10,071	国庫支出金		86	93	7	
	維持補修費			4,999	12,563	7,564	都支出金		86	711	625	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			2,366	1,773	▲ 593	使用料及び手数料		349	393	44	
	減価償却費			352	1,664	1,312	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		521	1,197	676	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,872	2,177	305	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 88,582	▲ 127,649	▲ 39,067	
	その他行政費用			0	17,273	17,273	金融収支差額(d)		▲ 125	▲ 107	18	
	行政費用合計(b)			89,103	128,846	39,743	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 88,707	▲ 127,756	▲ 39,049	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		5,967	0	▲ 5,967	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			5,967	0	▲ 5,967	当期収支差額(e)+(h)		▲ 82,740	▲ 127,756	▲ 45,016	
貸借対照表	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		3,931	4,301	370	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		1,508	1,526	18	
	固定資産	有形固定資産			8,034	16,868	8,834	賞与引当金		785	1,137	352
		土地			8,034	8,034	0	その他の流動負債		1,638	1,638	0
		建物			118,223	118,223	0	固定負債		20,630	16,401	▲ 4,229
		建物減価償却累計額			▲ 118,223	▲ 118,223	0	特別区債		7,815	6,289	▲ 1,526
		工作物等			13,971	22,805	8,834	退職給与引当金		7,219	6,154	▲ 1,065
		工作物等減価償却累計額			▲ 13,971	▲ 13,971	0	その他の固定負債		5,596	3,958	▲ 1,638
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計		24,561	20,702	▲ 3,859	
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産		179	13,496	13,317	
	その他の固定資産			16,706	17,330	624	正味財産の部合計		179	13,496	13,317	
	資産の部合計			24,740	34,198	9,458	負債及び正味財産の部合計		24,740	34,198	9,458	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,600万円は委託料が占めている。その他の行政費用は、防球ネット設置工事である。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	93.7	
	1㎡当たりコスト(円)	28,692	25,692	23,888	34,543	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> その他( ) <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: ) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事、平成24年度に舗装設備改修工事、令和2年度に防球ネット設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-07		
施設名	峡田小学校				
所在地	荒川三丁目77番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1995年			
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	1995年12月		区職員	8	その他
供用開始年月日			職員数	8	26
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		6,625㎡		
	延床面積		8,346.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	義務教育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	384	平成30年度	395	令和元年度	397	令和2年度	397	令和3年度(見込み)	403
に指定 等 管理 費											
備考											

III 財務諸表

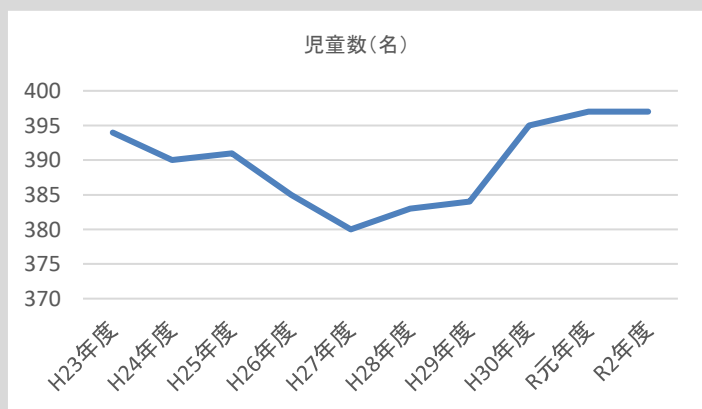
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	22,792	25,272	2,480	地方税等	0	0	0
物件費	74,580	87,545	12,965	国庫支出金	108	117	9	
維持補修費	7,477	12,078	4,601	都支出金	110	737	627	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	3,183	2,166	▲ 1,017	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	100,454	100,201	▲ 253	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	218	854	636	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,325	2,483	158	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 210,593	▲ 228,891	▲ 18,298	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 3,474	▲ 3,259	215	
行政費用合計(b)	210,811	229,745	18,934	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 214,067	▲ 232,150	▲ 18,083	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 214,067	▲ 232,150	▲ 18,083	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産				流動負債	18,213	18,811	598
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	14,960	15,178	218
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	859	1,239	380
	有形固定資産	2,465,465	2,366,080	▲ 99,385	その他の流動負債	2,394	2,394	0
	土地	331,002	331,002	0	固定負債	244,717	225,530	▲ 19,187
	建物	4,514,035	4,514,035	0	特別区債	231,397	216,219	▲ 15,178
	建物減価償却累計額	▲ 2,379,572	▲ 2,478,957	▲ 99,385	退職給与引当金	7,733	6,119	▲ 1,614
	工作物等	137,254	137,254	0	その他の固定負債	5,587	3,192	▲ 2,395
工作物等減価償却累計額	▲ 137,254	▲ 137,254	0	負債の部合計	262,930	244,341	▲ 18,589	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,213,891	2,132,279	▲ 81,612	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	2,213,891	2,132,279	▲ 81,612	
その他の固定資産	11,356	10,540	▲ 816	負債及び正味財産の部合計	2,476,821	2,376,620	▲ 100,201	
資産の部合計	2,476,821	2,376,620	▲ 100,201					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,000万円は委託料が占めている。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	50	52.0	54	56.2	
	1㎡当たりコスト(円)	28,723	23,709	25,247	27,528	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出しており、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他( )	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外壁改修工事、平成26年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-08		
施設名	第二峡田小学校				
所在地	荒川二丁目30番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1959年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1959年5月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	21
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		5,746㎡		
	延床面積		4,920.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		324	330	328	325	323
に指定 等 管理 費						
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

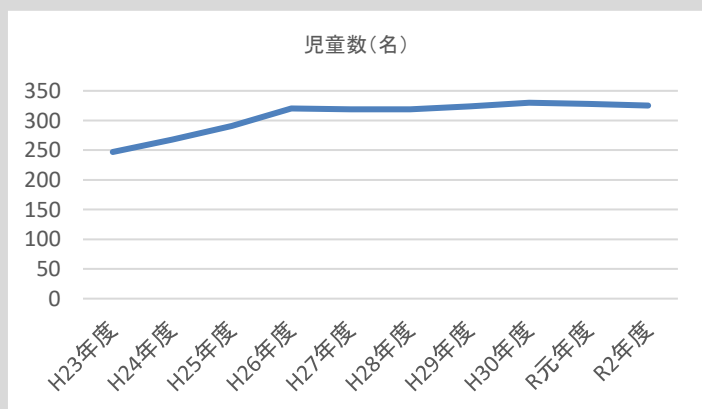
	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
	給与関係費			20,917	22,162	1,245	地方税等		0	0	0	
	物件費			62,470	76,167	13,697	国庫支出金		86	93	7	
	維持補修費			1,310	12,420	11,110	都支出金		94	718	624	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			1,055	1,414	359	使用料及び手数料		0	0	0	
	減価償却費			239	1,245	1,006	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		180	811	631	
	賞与・退職給与引当金繰入額			2,134	2,177	43	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 87,945	▲ 114,774	▲ 26,829	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		▲ 512	▲ 480	32	
	行政費用合計(b)			88,125	115,585	27,460	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 88,457	▲ 115,254	▲ 26,797	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		6,388	0	▲ 6,388	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			6,388	0	▲ 6,388	当期収支差額(e)+(h)		▲ 82,069	▲ 115,254	▲ 33,185	
貸借対照表	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		5,585	5,936	351	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		3,042	3,074	32	
	固定資産	有形固定資産			25,742	51,379	25,637	賞与引当金		818	1,137	319
		土地			19,853	19,853	0	その他の流動負債		1,725	1,725	0
		建物			157,699	183,576	25,877	固定負債		56,256	68,350	12,094
		建物減価償却累計額			▲ 151,810	▲ 152,049	▲ 239	特別区債		43,102	58,028	14,926
		工作物等			13,060	13,060	0	退職給与引当金		7,261	6,154	▲ 1,107
		工作物等減価償却累計額			▲ 13,060	▲ 13,060	0	その他の固定負債		5,893	4,168	▲ 1,725
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計		61,841	74,286	12,445	
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産		▲ 21,087	▲ 8,901	12,186	
	その他の固定資産			15,012	14,006	▲ 1,006	正味財産の部合計		▲ 21,087	▲ 8,901	12,186	
	資産の部合計			40,754	65,385	24,631	負債及び正味財産の部合計		40,754	65,385	24,631	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万円は委託料が占めている。また、家庭科室等冷暖房機設置工事、体育館屋根その他改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	96	96	97	84.0	
	1㎡当たりコスト(円)	21,723	15,866	17,877	23,489	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> その他( ) <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: ) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成24年度にトイレ改修工事、令和2年度に体育館屋根その他改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						





令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-09		
施設名	第三峡田小学校				
所在地	荒川一丁目43番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1973年			
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	1973年3月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	6	21	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		5,115㎡		
	延床面積		4,817.7㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	義務教育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	140	平成30年度	139	令和元年度	131	令和2年度	138	令和3年度(見込み)	140
に指定等 管理費											
備考											

III 財務諸表

(単位:千円)

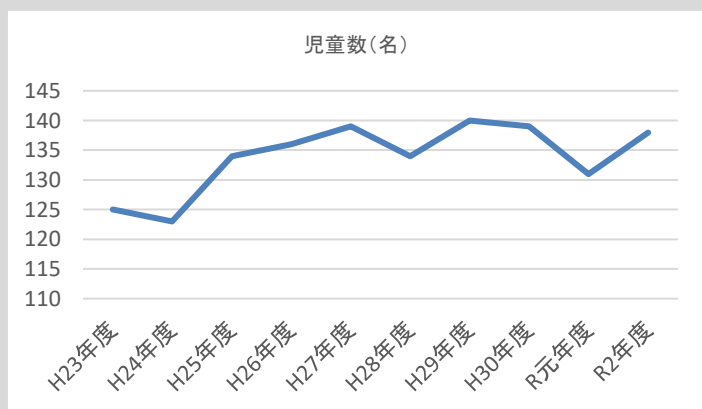
行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	行政費用	給与関係費	21,144	22,162	1,018	行政収入	地方税等	0	0
	物件費	59,362	68,236	8,874		国庫支出金	65	70	
	維持補修費	3,607	3,637	30		都支出金	66	688	
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	
	補助費等	2,969	2,289	▲ 680		使用料及び手数料	52	52	
	減価償却費	641	2,309	1,668		その他	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	183	810	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,157	2,177	20		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 99,542	▲ 100,000	
	その他行政費用	9,845	0	▲ 9,845		金融収支差額(d)	▲ 62	▲ 121	
	行政費用合計(b)	99,725	100,810	1,085		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 99,604	▲ 100,121	
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	5,810	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	5,810	0	▲ 5,810		当期収支差額(e)+(h)	▲ 93,794	▲ 100,121	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	9,652	9,975	323
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	7,226	7,233
	固定資産	有形固定資産	362,569	361,902	▲ 667		賞与引当金	821	1,137
		土地	347,861	347,861	0		その他の流動負債	1,605	1,605
		建物	343,735	343,735	0	固定負債	160,202	150,253	▲ 9,949
		建物減価償却累計額	▲ 329,027	▲ 329,693	▲ 666		特別区債	147,452	140,219
		工作物等	244	244	0		退職給与引当金	7,265	6,154
		工作物等減価償却累計額	▲ 244	▲ 244	0		その他の固定負債	5,485	3,880
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	169,854	160,228	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	209,103	219,060	
	その他の固定資産	16,388	17,386	998		正味財産の部合計	209,103	219,060	
	資産の部合計	378,957	379,288	331		負債及び正味財産の部合計	378,957	379,288	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,600万円は委託料が占めている。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	96	97	96	95.9	
	1㎡当たりコスト(円)	22,756	19,192	20,699	20,925	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( )					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: ) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-10		
施設名	第四峡田小学校				
所在地	町屋二丁目11番6号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
建築	1961年				
増改築①					
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	1961年10月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	31
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		8,568㎡		
	延床面積		5,272.3㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	児童数(名)	355	350	342	357	359
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

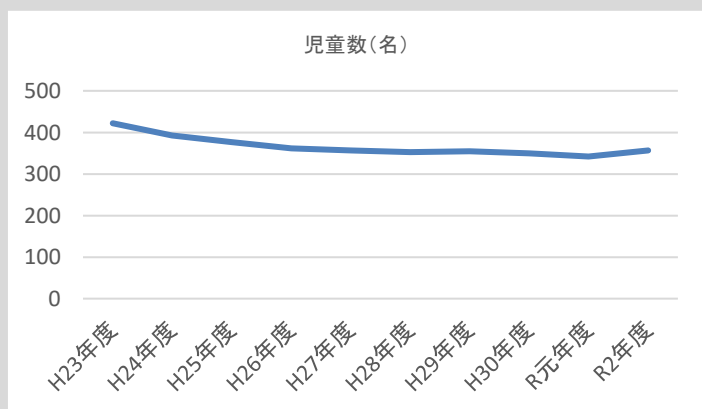
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	18,302	19,108	806	地方税等	0	0	0
物件費	77,793	83,764	5,971	国庫支出金	86	93	7	
維持補修費	3,544	8,504	4,960	都支出金	87	712	625	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	1,780	2,425	645	使用料及び手数料	221	153	▲ 68	
減価償却費	11,025	11,533	508	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	394	958	564	
賞与・退職給与引当金繰入額	1,867	1,877	10	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 113,917	▲ 126,253	▲ 12,336	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 612	▲ 612	0	
行政費用合計(b)	114,311	127,211	12,900	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 114,529	▲ 126,865	▲ 12,336	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	6,280	0	▲ 6,280	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,280	0	▲ 6,280	当期収支差額(e)+(h)	▲ 108,249	▲ 126,865	▲ 18,616	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	2,399	9,310	6,911
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	6,667	6,667	
有形固定資産	327,744	317,725	▲ 10,019	賞与引当金	697	941	244	
土地	203,258	203,258	0	その他の流動負債	1,702	1,702	0	
建物	521,823	521,823	0	固定負債	165,123	155,346	▲ 9,777	
建物減価償却累計額	▲ 397,336	▲ 407,355	▲ 10,019	特別区債	153,000	146,333	▲ 6,667	
工作物等	21,449	21,449	0	退職給与引当金	6,307	4,899	▲ 1,408	
工作物等減価償却累計額	▲ 21,449	▲ 21,449	0	その他の固定負債	5,816	4,114	▲ 1,702	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	167,522	164,656	▲ 2,866	
建設仮勘定	6,325	6,325	0	正味財産	182,388	173,720	▲ 8,668	
その他の固定資産	15,841	14,326	▲ 1,515	正味財産の部合計	182,388	173,720	▲ 8,668	
資産の部合計	349,910	338,376	▲ 11,534	負債及び正味財産の部合計	349,910	338,376	▲ 11,534	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万円は委託料が占めている。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	73	75	77	78.9	
	1㎡当たりコスト(円)	27,507	20,196	21,681	24,128	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他( )	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-11		
施設名	第五峽田小学校				
所在地	町屋三丁目17番24号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1970年			
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	1970年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	25
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,461㎡		
	延床面積		5,716.6㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		490	507	493	456	447
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

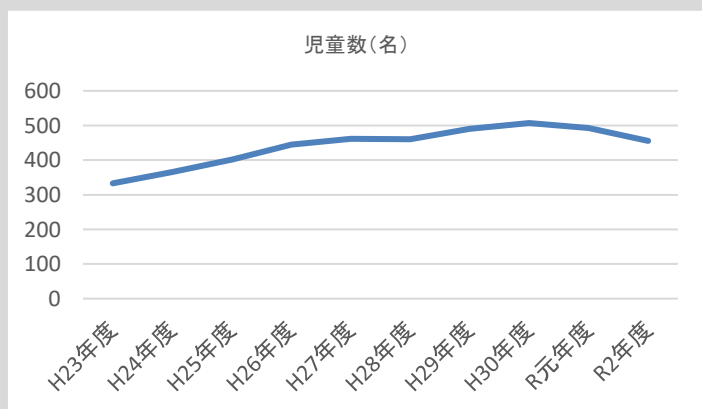
行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	18,351	19,108	757	地方税等	0	0	0
物件費	80,371	89,979	9,608	国庫支出金	86	93	7	
維持補修費	4,766	16,097	11,331	都支出金	1,040	716	▲ 324	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	2,699	1,965	▲ 734	使用料及び手数料	95	95	0	
減価償却費	3,154	4,395	1,241	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,221	904	▲ 317	
賞与・退職給与引当金繰入額	1,872	1,877	5	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 112,981	▲ 132,517	▲ 19,536	
その他行政費用	2,989	0	▲ 2,989	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	114,202	133,421	19,219	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 112,981	▲ 132,517	▲ 19,536	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	6,701	0	▲ 6,701	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,701	0	▲ 6,701	当期収支差額(e)+(h)	▲ 106,280	▲ 132,517	▲ 26,237	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	2,486	2,730	244
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
有形固定資産	108,529	109,740	1,211	賞与引当金	697	941	244	
土地	79,940	79,940	0	その他の流動負債	1,789	1,789	0	
建物	280,948	283,478	2,530	固定負債	12,421	9,223	▲ 3,198	
建物減価償却累計額	▲ 252,359	▲ 253,678	▲ 1,319	特別区債	0	0	0	
工作物等	48,631	48,631	0	退職給与引当金	6,307	4,899	▲ 1,408	
工作物等減価償却累計額	▲ 48,630	▲ 48,630	0	その他の固定負債	6,114	4,324	▲ 1,790	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	14,907	11,953	▲ 2,954	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	116,897	117,986	1,089	
その他の固定資産	23,275	20,199	▲ 3,076	正味財産の部合計	116,897	117,986	1,089	
資産の部合計	131,804	129,939	▲ 1,865	負債及び正味財産の部合計	131,804	129,939	▲ 1,865	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,900万円は委託料が占めている。また、教育相談室冷暖房機設置工事を行い資産が増加した。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	93	93	91	91.0	
	1㎡当たりコスト(円)	24,499	18,284	19,977	23,339	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> その他( ) <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: ) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-12		
施設名	第七峡田小学校				
所在地	町屋八丁目19番12号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
建築	1972年				
増改築①					
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	1972年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	21
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		9,889㎡		
	延床面積		5,037.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	児童数(名)	329	332	325	336	317
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

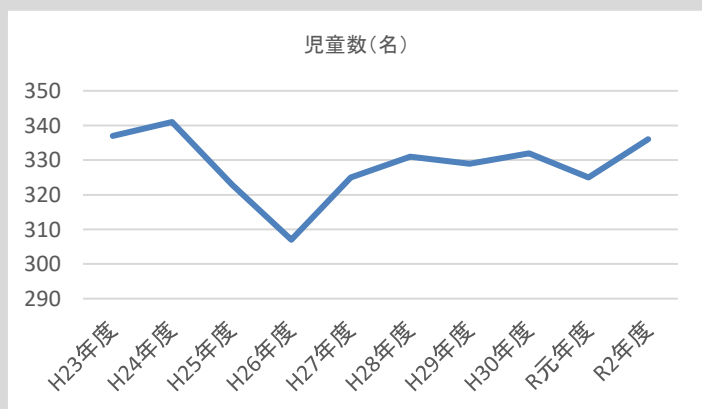
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	26,827	28,382	1,555	地方税等	0	0	0
物件費	66,156	77,664	11,508	国庫支出金	86	93	7	
維持補修費	3,654	9,255	5,601	都支出金	950	714	▲ 236	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	1,806	1,227	▲ 579	使用料及び手数料	177	105	▲ 72	
減価償却費	888	1,494	606	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,213	912	▲ 301	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,737	2,789	52	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 103,563	▲ 119,899	▲ 16,336	
その他行政費用	2,708	0	▲ 2,708	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	104,776	120,811	16,035	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 103,563	▲ 119,899	▲ 16,336	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	6,177	0	▲ 6,177	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,177	0	▲ 6,177	当期収支差額(e)+(h)	▲ 97,386	▲ 119,899	▲ 22,513	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	2,784	3,142	358
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
有形固定資産	9,172	9,172	0	賞与引当金	1,103	1,461	358	
土地	9,172	9,172	0	その他の流動負債	1,681	1,681	0	
建物	187,103	187,103	0	固定負債	15,808	12,529	▲ 3,279	
建物減価償却累計額	▲ 187,103	▲ 187,103	0	特別区債	0	0	0	
工作物等	5,985	5,985	0	退職給与引当金	10,064	8,466	▲ 1,598	
工作物等減価償却累計額	▲ 5,985	▲ 5,985	0	その他の固定負債	5,744	4,063	▲ 1,681	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	18,592	15,671	▲ 2,921	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	7,042	11,109	4,067	
その他の固定資産	16,462	17,608	1,146	正味財産の部合計	7,042	11,109	4,067	
資産の部合計	25,634	26,780	1,146	負債及び正味財産の部合計	25,634	26,780	1,146	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,400万円は委託料が占めている。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100	100	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	20,840	15,365	18,821	23,984	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他( )	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						





令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-13		
施設名	第九峡田小学校				
所在地	荒川六丁目8番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1966年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1966年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	14
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,041㎡		
	延床面積		5,012.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		166	182	182	194	195
に指定 用係る 等管理 費理						
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

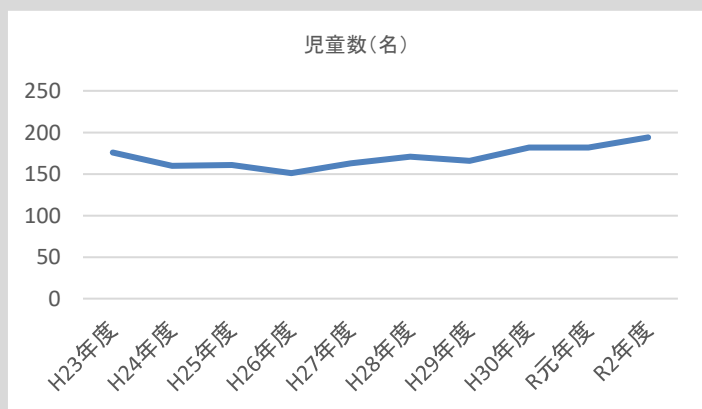
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R元年度	R2年度	R元年度		R2年度			
行政コスト計算書	給与関係費	21,200	25,272	4,072	地方税等	0	0	0
	物件費	62,547	70,850	8,303	国庫支出金	86	93	7
	維持補修費	4,647	10,303	5,656	都支出金	908	723	▲ 185
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,483	1,742	259	使用料及び手数料	60	60	0
	減価償却費	1,057	2,154	1,097	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,054	876	▲ 178
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,163	2,483	320	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 94,743	▲ 111,928	▲ 17,185
	その他行政費用	2,700	0	▲ 2,700	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	95,797	112,804	17,007	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 94,743	▲ 111,928	▲ 17,185
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	5,864	0	▲ 5,864
特別収支差額(f)-(g)=(h)	5,864	0	▲ 5,864	当期収支差額(e)+(h)	▲ 88,879	▲ 111,928	▲ 23,049	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R元年度	R2年度	R元年度		R2年度			
	流動資産				流動負債	2,543	2,916	373
	収入未済	33	0	▲ 33	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	926	1,299	373
	有形固定資産	8,742	24,293	15,551	その他の流動負債	1,617	1,617	0
	土地	1,597	1,597	0	固定負債	14,142	11,217	▲ 2,925
	建物	181,289	197,005	15,716	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 174,144	▲ 174,308	▲ 164	退職給与引当金	8,619	7,310	▲ 1,309
	工作物等	22,441	22,441	0	その他の固定負債	5,523	3,907	▲ 1,616
工作物等減価償却累計額	▲ 22,441	▲ 22,441	0	負債の部合計	16,685	14,133	▲ 2,552	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	9,750	25,830	16,080	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	9,750	25,830	16,080	
その他の固定資産	17,660	15,670	▲ 1,990	負債及び正味財産の部合計	26,435	39,963	13,528	
資産の部合計	26,435	39,963	13,528					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託料が占めている。また、普通教室化改修等工事を行い資産が増加した。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	96	96	97	89.7	
	1㎡当たりコスト(円)	22,190	16,781	19,113	22,507	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他( )	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成20年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-14		
施設名	尾久小学校				
所在地	東尾久五丁目6番7号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1968年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1968年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	22
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,758㎡		
	延床面積		5,660.5㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		422	427	428	444	435
に指定 等 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

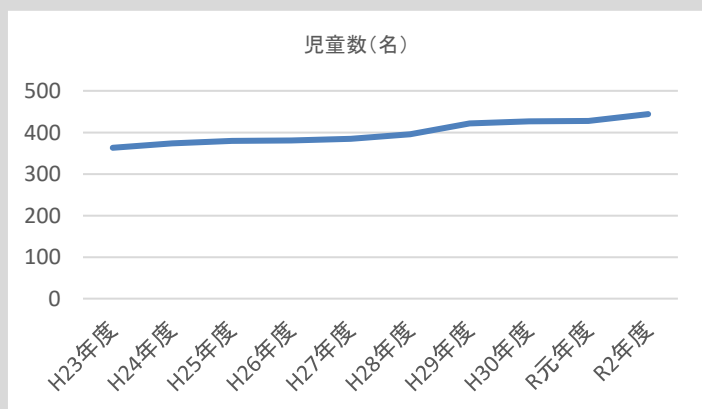
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R元年度	R2年度			R元年度	R2年度		
行政コスト計算書	給与関係費	24,208	22,162	▲ 2,046	地方税等	0	0	0
	物件費	74,857	81,245	6,388	国庫支出金	86	93	7
	維持補修費	8,988	8,209	▲ 779	都支出金	89	714	625
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,240	2,545	305	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	5,491	7,010	1,519	その他	180	0	▲ 180
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	355	807	452
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,470	2,177	▲ 293	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 117,899	▲ 122,541	▲ 4,642
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 456	▲ 466	▲ 10
	行政費用合計(b)	118,254	123,348	5,094	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 118,355	▲ 123,007	▲ 4,652
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	7,479	0	▲ 7,479
特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,479	0	▲ 7,479	当期収支差額(e)+(h)	▲ 110,876	▲ 123,007	▲ 12,131	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R元年度	R2年度			R元年度	R2年度		
	流動資産	0	0	0	流動負債	14,320	17,419	3,099
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	11,358	14,332	2,974
	有形固定資産	527,326	522,661	▲ 4,665	賞与引当金	1,012	1,137	125
	土地	501,113	501,113	0	その他の流動負債	1,950	1,950	0
	建物	381,765	381,765	0	固定負債	182,888	163,494	▲ 19,394
	建物減価償却累計額	▲ 360,282	▲ 364,718	▲ 4,436	特別区債	166,960	152,628	▲ 14,332
	工作物等	30,914	30,914	0	退職給与引当金	9,266	6,154	▲ 3,112
	工作物等減価償却累計額	▲ 26,185	▲ 26,413	▲ 228	その他の固定負債	6,662	4,712	▲ 1,950
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	197,208	180,913	▲ 16,295	
建設仮勘定	0	6,037	6,037	正味財産	351,327	366,648	15,321	
その他の固定資産	21,209	18,863	▲ 2,346	正味財産の部合計	351,327	366,648	15,321	
資産の部合計	548,535	547,561	▲ 974	負債及び正味財産の部合計	548,535	547,561	▲ 974	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,700万円は委託料が占めている。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	93	93	94	94.8	
	1㎡当たりコスト(円)	26,510	21,649	20,873	21,791	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他( )	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-15		
施設名	尾久西小学校				
所在地	西尾久五丁目27番12号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1969年			
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	1969年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	8	25
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,567㎡		
	延床面積		6,637.7㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	児童数(名)	411	407	408	407	422
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

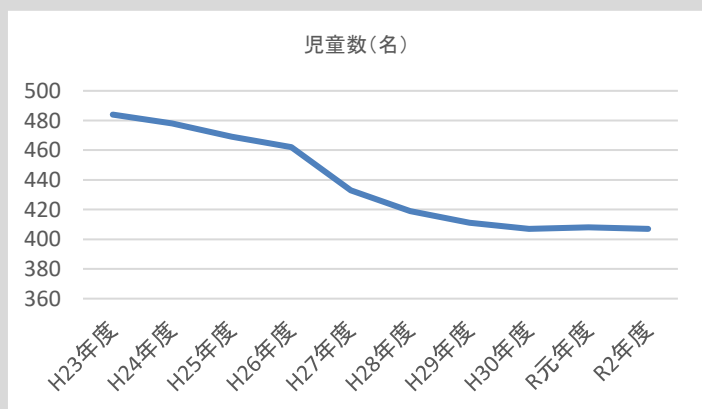
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	23,986	31,792	7,806	地方税等	0	0	0
物件費	83,318	92,289	8,971	国庫支出金	108	117	9	
維持補修費	6,564	6,013	▲ 551	都支出金	118	744	626	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	2,186	2,468	282	使用料及び手数料	63	60	▲ 3	
減価償却費	6,600	7,804	1,204	その他	31	33	2	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	320	954	634	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,447	3,124	677	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 124,781	▲ 142,536	▲ 17,755	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 92	▲ 42	50	
行政費用合計(b)	125,101	143,490	18,389	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 124,873	▲ 142,578	▲ 17,705	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	7,009	0	▲ 7,009	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,009	0	▲ 7,009	当期収支差額(e)+(h)	▲ 117,864	▲ 142,578	▲ 24,714	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	3,487	4,150	663
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	586	593	7	
有形固定資産	44,971	39,956	▲ 5,015	賞与引当金	962	1,618	656	
土地	14,919	14,919	0	その他の流動負債	1,939	1,939	0	
建物	427,841	427,841	0	固定負債	18,329	15,808	▲ 2,521	
建物減価償却累計額	▲ 397,790	▲ 402,805	▲ 5,015	特別区債	3,039	2,446	▲ 593	
工作物等	22,404	22,404	0	退職給与引当金	8,665	8,676	11	
工作物等減価償却累計額	▲ 22,404	▲ 22,404	0	その他の固定負債	6,625	4,686	▲ 1,939	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	21,816	19,958	▲ 1,858	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	45,952	40,006	▲ 5,946	
その他の固定資産	22,797	20,008	▲ 2,789	正味財産の部合計	45,952	40,006	▲ 5,946	
資産の部合計	67,768	59,964	▲ 7,804	負債及び正味財産の部合計	67,768	59,964	▲ 7,804	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,800万円は委託料が占めている。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	91	92	93	94.4	
	1㎡当たりコスト(円)	21,168	17,888	18,833	21,617	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( )					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: ) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外部建具改修工事、平成26年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-16		
施設名	尾久第六小学校				
所在地	西尾久八丁目26番9号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1973年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1973年3月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	7	19	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,933㎡		
	延床面積		6,256.2㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		342	334	327	326	318
に指定 等 管理 費理						
備考						

**III 財務諸表**

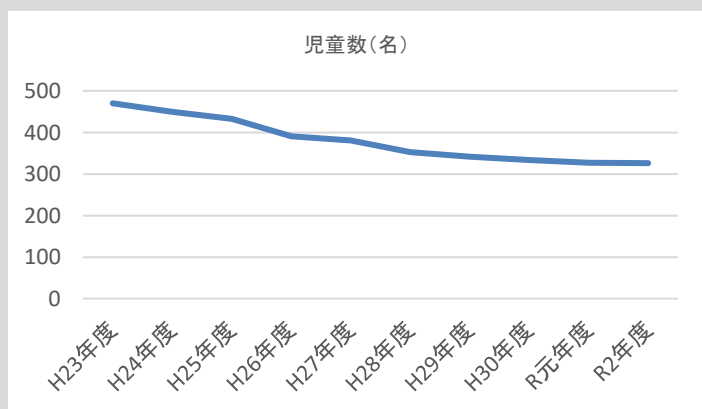
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	24,213	28,382	4,169	地方税等	0	0	0
物件費	64,246	75,779	11,533	国庫支出金	86	93	7	
維持補修費	3,908	5,498	1,590	都支出金	1,443	715	▲ 728	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	3,326	2,932	▲ 394	使用料及び手数料	19	19	0	
減価償却費	39,395	40,520	1,125	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,548	827	▲ 721	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,470	2,789	319	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 139,994	▲ 155,073	▲ 15,079	
その他行政費用	3,984	0	▲ 3,984	金融収支差額(d)	▲ 659	▲ 610	49	
行政費用合計(b)	141,542	155,900	14,358	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 140,653	▲ 155,683	▲ 15,030	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	6,544	0	▲ 6,544	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,544	0	▲ 6,544	当期収支差額(e)+(h)	▲ 134,109	▲ 155,683	▲ 21,574	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	6,526	16,951	10,425
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,070	1,461	391
	有形固定資産	801,685	762,856	▲ 38,829	その他の流動負債	1,843	1,843	0
	土地	4,080	4,080	0	固定負債	154,789	134,438	▲ 20,351
	建物	1,643,414	1,643,414	0	特別区債	138,468	121,517	▲ 16,951
	建物減価償却累計額	▲ 848,607	▲ 885,983	▲ 37,376	退職給与引当金	10,023	8,466	▲ 1,557
	工作物等	21,691	21,691	0	その他の固定負債	6,298	4,455	▲ 1,843
工作物等減価償却累計額	▲ 18,893	▲ 20,346	▲ 1,453	負債の部合計	164,228	154,693	▲ 9,535	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	656,631	625,647	▲ 30,984	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	656,631	625,647	▲ 30,984	
その他の固定資産	19,174	17,484	▲ 1,690	負債及び正味財産の部合計	820,859	780,340	▲ 40,519	
資産の部合計	820,859	780,340	▲ 40,519					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,300万円は委託料が占めている。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	52	50.0	52	54.4	
	1㎡当たりコスト(円)	24,438	20,256	22,609	24,919	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他( )	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、平成17年度には校舎を増築(シーガル館)し、また、大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						





令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-17		
施設名	赤土小学校				
所在地	東尾久二丁目43番9号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1967年			
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	1967年1月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	27
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		6,438㎡		
	延床面積		6,517.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	義務教育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	512	平成30年度	499	令和元年度	509	令和2年度	517	令和3年度(見込み)	546
に指定等 管理費											
備考											

III 財務諸表

(単位:千円)

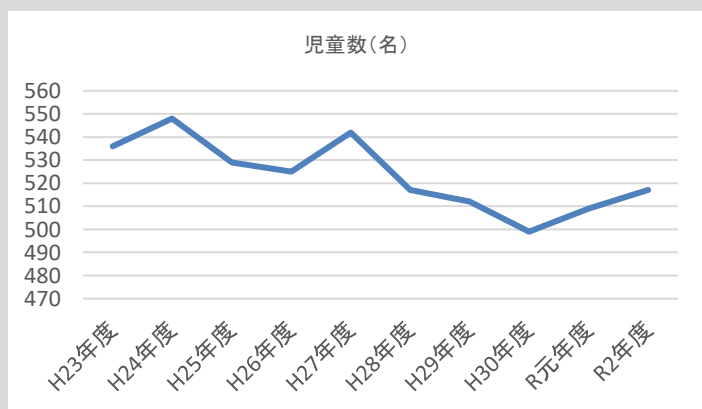
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R元年度	R2年度	差額	R元年度		R2年度	差額		
給与関係費	29,186	25,345	▲ 3,841	地方税等	0	0	0		
物件費	77,928	90,612	12,684	国庫支出金	129	140	11		
維持補修費	8,194	8,740	546	都支出金	132	759	627		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	1,929	1,839	▲ 90	使用料及び手数料	39	42	3		
減価償却費	1,578	2,742	1,164	その他	164	62	▲ 102		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	464	1,003	539		
賞与・退職給与引当金繰入額	2,978	2,490	▲ 488	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 121,329	▲ 130,765	▲ 9,436		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 55	▲ 53	2		
行政費用合計(b)	121,793	131,768	9,975	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 121,384	▲ 130,818	▲ 9,434		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	7,689	0	▲ 7,689		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,689	0	▲ 7,689	当期収支差額(e)+(h)	▲ 113,695	▲ 130,818	▲ 17,123		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	R元年度	R2年度	差額	R元年度		R2年度	差額		
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	1,249	1,251	2	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,150	1,265	115	
	有形固定資産	93,494	92,915	▲ 579	その他の流動負債	2,080	2,080	0	
	土地	86,107	86,107	0	固定負債	43,155	36,490	▲ 6,665	
	建物	226,051	226,051	0	特別区債	25,505	24,254	▲ 1,251	
	建物減価償却累計額	▲ 221,041	▲ 221,436	▲ 395	退職給与引当金	10,544	7,210	▲ 3,334	
	工作物等	79,514	79,514	0	その他の固定負債	7,106	5,026	▲ 2,080	
工作物等減価償却累計額	▲ 77,137	▲ 77,321	▲ 184	負債の部合計	47,634	41,086	▲ 6,548		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	66,866	70,672	3,806		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	66,866	70,672	3,806		
その他の固定資産	21,006	18,843	▲ 2,163	負債及び正味財産の部合計	114,500	111,758	▲ 2,742		
資産の部合計	114,500	111,758	▲ 2,742						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,500万円は委託料が占めている。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	97	97	98	97.8	
	1㎡当たりコスト(円)	21,824	18,468	18,600	20,216	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他( )	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-18		
施設名	大門小学校				
所在地	町屋四丁目27番8号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1963年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1963年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	21
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		7,243㎡		
	延床面積		5,963.3㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		192	200	222	254	268
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

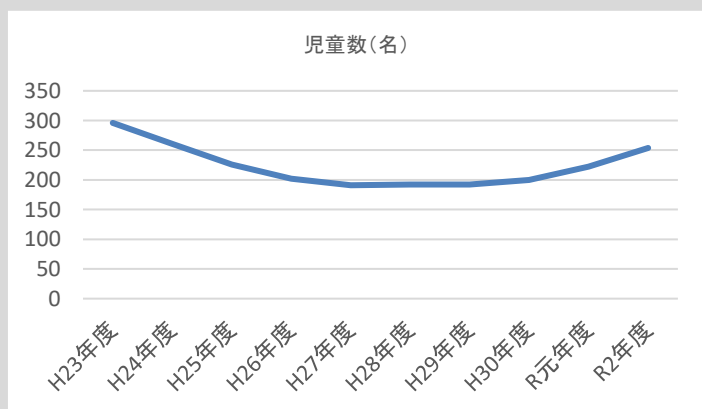
行政コスト計算書	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	行政収入	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	給与関係費			19,840	21,706	1,866		地方税等			0	0	0
物件費			70,614	78,545	7,931	国庫支出金			108	117	9		
維持補修費			4,965	8,014	3,049	都支出金			108	734	626		
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0		
補助費等			896	626	▲ 270	使用料及び手数料			374	405	31		
減価償却費			7,560	8,679	1,119	その他			0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			590	1,256	666		
賞与・退職給与引当金繰入額			2,024	2,133	109	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 105,309	▲ 118,447	▲ 13,138		
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			0	0	0		
行政費用合計(b)			105,899	119,703	13,804	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 105,309	▲ 118,447	▲ 13,138		
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			7,009	0	▲ 7,009		
特別収支差額(f)-(g)=(h)			7,009	0	▲ 7,009	当期収支差額(e)+(h)			▲ 98,300	▲ 118,447	▲ 20,147		
貸借対照表	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	
	流動資産			0	0	0	流動負債			2,593	3,030	437	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	特別区債			0	0	0	
	有形固定資産			119,264	116,173	▲ 3,091	賞与引当金			654	1,091	437	
	土地			33,234	33,234	0	その他の流動負債			1,939	1,939	0	
	建物			418,723	422,804	4,081	固定負債			11,918	9,602	▲ 2,316	
	建物減価償却累計額			▲ 334,938	▲ 341,362	▲ 6,424	特別区債			0	0	0	
	工作物等			22,535	22,535	0	退職給与引当金			5,293	4,916	▲ 377	
	工作物等減価償却累計額			▲ 20,291	▲ 21,039	▲ 748	その他の固定負債			6,625	4,686	▲ 1,939	
無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			14,511	12,632	▲ 1,879		
建設仮勘定			0	0	0	正味財産			123,392	120,673	▲ 2,719		
その他の固定資産			18,639	17,132	▲ 1,507	正味財産の部合計			123,392	120,673	▲ 2,719		
資産の部合計			137,903	133,305	▲ 4,598	負債及び正味財産の部合計			137,903	133,305	▲ 4,598		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,000万円は委託料が占めている。また、家庭科室冷暖房機設置工事を行い資産が増加した。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	78	79	81	81.4	
	1㎡当たりコスト(円)	22,973	15,905	17,746	20,073	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に受変電設備改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-19		
施設名	尾久宮前小学校				
所在地	西尾久一丁目4番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1959年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1959年8月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	4	30
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		5,127㎡		
	延床面積		5,227.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	児童数(名)		298	319	314	306
に指定 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

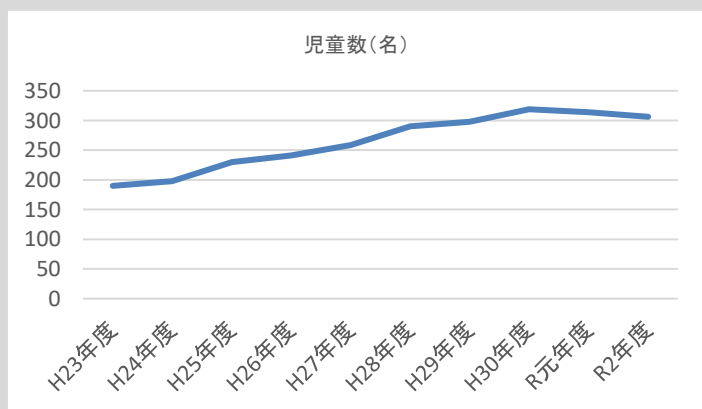
行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	行政費用	給与関係費	19,606	19,501	▲ 105	地方税等	0	0
物件費		64,503	75,046	10,543	国庫支出金	86	93	7
維持補修費		6,828	4,246	▲ 2,582	都支出金	88	713	625
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等		1,521	1,678	157	使用料及び手数料	106	106	0
減価償却費		2,610	3,209	599	その他	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	280	912	632
賞与・退職給与引当金繰入額		2,000	1,916	▲ 84	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 96,788	▲ 104,684	▲ 7,896
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 33	▲ 29	4
行政費用合計(b)		97,068	105,596	8,528	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 96,821	▲ 104,713	▲ 7,892
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	7,165	0	▲ 7,165	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,165	0	▲ 7,165	当期収支差額(e)+(h)	▲ 89,656	▲ 104,713	▲ 15,057	
貸借対照表	流動資産				勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	7,387	7,595	208
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	4,743	4,748	5
	有形固定資産	29,072	27,643	▲ 1,429	賞与引当金	759	962	203
	土地	544	544	0	その他の流動負債	1,885	1,885	0
	建物	170,864	170,864	0	固定負債	37,152	28,639	▲ 8,513
	建物減価償却累計額	▲ 142,336	▲ 143,765	▲ 1,429	特別区債	23,786	19,038	▲ 4,748
	工作物等	7,453	7,453	0	退職給与引当金	6,924	5,045	▲ 1,879
	工作物等減価償却累計額	▲ 7,453	▲ 7,453	0	その他の固定負債	6,442	4,556	▲ 1,886
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	44,539	36,234	▲ 8,305	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,730	8,970	6,240	
その他の固定資産	18,197	17,561	▲ 636	正味財産の部合計	2,730	8,970	6,240	
資産の部合計	47,269	45,204	▲ 2,065	負債及び正味財産の部合計	47,269	45,204	▲ 2,065	

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託料が占めている。							
----	---	--	--	--	--	--	--	--

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	82	83	84.0	84.8	
	1㎡当たりコスト(円)	21,181	16,859	18,559	20,202	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> その他( ) <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: ) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事、平成27年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-20		
施設名	第一日暮里小学校				
所在地	西日暮里三丁目7番15号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1965年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1965年5月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	14
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積			4,450m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	延床面積			3,232.7m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		166	178	172	179	186
に指定 等 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

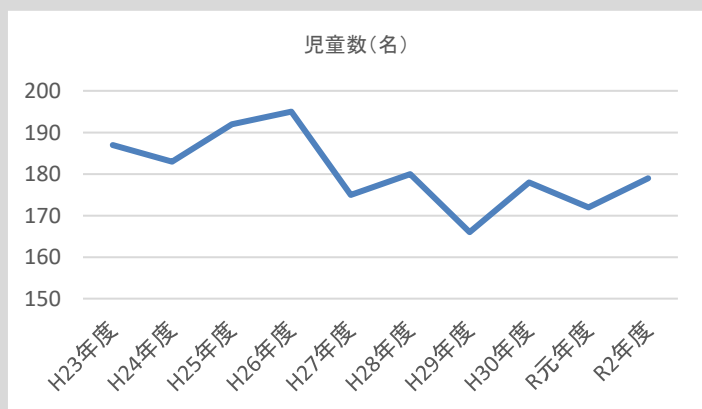
	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
	給与関係費	14,246	15,595	1,349	地方税等	0	0	0				
	物件費	60,583	75,034	14,451	国庫支出金	86	93	7				
	維持補修費	10,553	6,786	▲ 3,767	都支出金	88	713	625				
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0				
	補助費等	1,993	2,165	172	使用料及び手数料	92	91	▲ 1				
	減価償却費	815	1,450	635	その他	0	0	0				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	266	897	631				
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,453	1,532	79	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 89,377	▲ 112,795	▲ 23,418				
	その他行政費用	0	11,130	11,130	金融収支差額(d)	▲ 34	▲ 29	5				
	行政費用合計(b)	89,643	113,692	24,049	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 89,411	▲ 112,824	▲ 23,413				
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	5,864	0	▲ 5,864				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	5,864	0	▲ 5,864	当期収支差額(e)+(h)	▲ 83,547	▲ 112,824	▲ 29,277				
貸借対照表	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	7,067	7,309	242			
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	4,868	4,873	5			
	固定資産	有形固定資産	3,833	3,689	▲ 144	賞与引当金	582	819	237			
		土地	471	471	0	その他の流動負債	1,617	1,617	0			
		建物	105,196	105,196	0	固定負債	35,138	28,233	▲ 6,905			
		建物減価償却累計額	▲ 101,833	▲ 101,978	▲ 145	特別区債	24,412	19,539	▲ 4,873			
		工作物等	52,676	52,676	0	退職給与引当金	5,203	4,787	▲ 416			
		工作物等減価償却累計額	▲ 52,676	▲ 52,676	0	その他の固定負債	5,523	3,907	▲ 1,616			
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	42,205	35,542	▲ 6,663				
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 23,317	▲ 18,103	5,214				
	その他の固定資産	15,055	13,750	▲ 1,305	正味財産の部合計	▲ 23,317	▲ 18,103	5,214				
	資産の部合計	18,888	17,439	▲ 1,449	負債及び正味財産の部合計	18,888	17,439	▲ 1,449				

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,000万円は委託費が占めている。その他の行政費用は、駐車場整備工事である。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	98	98	98	98.0	
	1㎡当たりコスト(円)	31,605	22,917	27,713	35,169	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、空調設備については、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						





令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-21		
施設名	第二日暮里小学校				
所在地	東日暮里五丁目2番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1982年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1982年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	26
構造	RC造		階層	地上4階、地下1階	
面積	敷地面積		3,697㎡		
	延床面積		5,504.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		167	199	206	226	246
に指定 等 管理 費理						
備考						

**III 財務諸表**

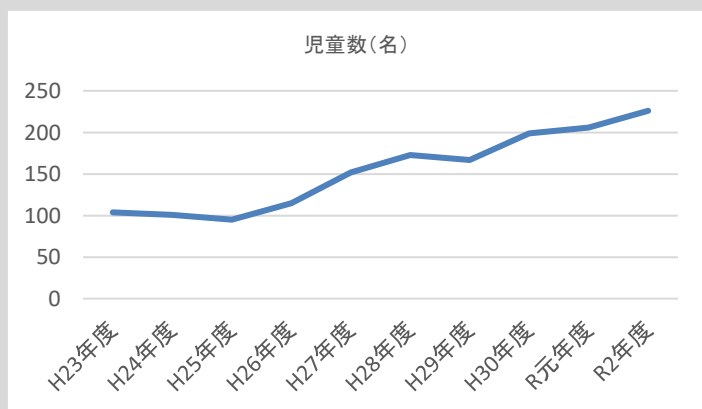
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	21,144	22,162	1,018	地方税等	0	0	0
	物件費	66,981	78,367	11,386	国庫支出金	65	70	5
	維持補修費	4,865	4,995	130	都支出金	900	690	▲ 210
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,858	1,357	▲ 501	使用料及び手数料	1	0	▲ 1
	減価償却費	26,503	27,544	1,041	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	966	760	▲ 206
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,157	2,177	20	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 128,075	▲ 135,842	▲ 7,767
	その他行政費用	5,533	0	▲ 5,533	金融収支差額(d)	▲ 101	▲ 99	2
	行政費用合計(b)	129,041	136,602	7,561	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 128,176	▲ 135,941	▲ 7,765
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	6,647	0	▲ 6,647
特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,647	0	▲ 6,647	当期収支差額(e)+(h)	▲ 121,529	▲ 135,941	▲ 14,412	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産				流動負債	10,969	11,294	325
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	8,370	8,379	9
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	821	1,137	316
	有形固定資産	329,346	303,477	▲ 25,869	その他の流動負債	1,778	1,778	0
	土地	41,013	41,013	0	固定負債	105,971	94,703	▲ 11,268
	建物	1,040,001	1,040,001	0	特別区債	92,630	84,251	▲ 8,379
	建物減価償却累計額	▲ 751,668	▲ 777,536	▲ 25,868	退職給与引当金	7,265	6,154	▲ 1,111
	工作物等	76,198	76,198	0	その他の固定負債	6,076	4,298	▲ 1,778
	工作物等減価償却累計額	▲ 76,198	▲ 76,198	0	負債の部合計	116,940	105,997	▲ 10,943
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	233,912	217,310	▲ 16,602
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	233,912	217,310	▲ 16,602	
その他の固定資産	21,506	19,830	▲ 1,676	負債及び正味財産の部合計	350,852	323,307	▲ 27,545	
資産の部合計	350,852	323,307	▲ 27,545					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,300万円は委託料が占めている。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	70	72	74	76.5	
	1㎡当たりコスト(円)	24,057	19,162	23,445	24,819	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に屋上防水工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-22		
施設名	第三日暮里小学校				
所在地	東日暮里三丁目10番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1982年			
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	1982年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	24
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		6,214㎡		
	延床面積		7,073.6㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間		から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		423	417	419	434	433
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

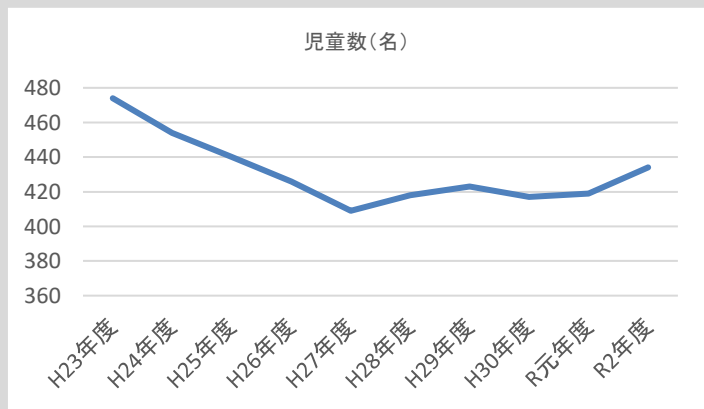
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	行政費用	給与関係費	20,430	28,382	7,952	行政収入	地方税等	0	0
	物件費	73,521	80,758	7,237		国庫支出金	108	117	
	維持補修費	3,327	4,454	1,127		都支出金	944	740	
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	
	補助費等	3,912	3,248	▲ 664		使用料及び手数料	85	98	
	減価償却費	27,975	32,770	4,795		その他	30	32	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,167	987	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,084	2,789	705		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 132,372	▲ 151,414	
	その他行政費用	2,290	0	▲ 2,290		金融収支差額(d)	▲ 392	▲ 409	
	行政費用合計(b)	133,539	152,401	18,862		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 132,764	▲ 151,823	
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	7,165	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,165	0	▲ 7,165		当期収支差額(e)+(h)	▲ 125,599	▲ 151,823	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	2,801	7,643	4,842
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	4,270
	固定資産	有形固定資産	807,855	776,647	▲ 31,208		賞与引当金	829	1,401
		土地	425,040	425,040	0		その他の流動負債	1,972	1,972
		建物	1,345,218	1,345,218	0		固定負債	138,431	131,770
		建物減価償却累計額	▲ 966,770	▲ 997,887	▲ 31,117		特別区債	124,000	119,730
		工作物等	46,844	46,844	0		退職給与引当金	7,695	7,275
		工作物等減価償却累計額	▲ 42,478	▲ 42,569	▲ 91		その他の固定負債	6,736	4,765
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	141,232	139,413	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	685,053	654,102	
	その他の固定資産	18,430	16,868	▲ 1,562		正味財産の部合計	685,053	654,102	
	資産の部合計	826,285	793,515	▲ 32,770		負債及び正味財産の部合計	826,285	793,515	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,400万円は委託料が占めている。								

指標		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	76.0	78	73	74.7	
	1㎡当たりコスト(円)	20,987	17,727	18,852	21,545	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	目標値	-	-		
		実績値	-	-		
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にガス管改修工事、令和元年度に外壁及び外部建具改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-23		
施設名	第六日暮里小学校				
所在地	西日暮里六丁目35番16号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1964年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1964年11月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	15
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,150㎡		
	延床面積		4,440.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		153	161	179	186	183
に指定 等 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

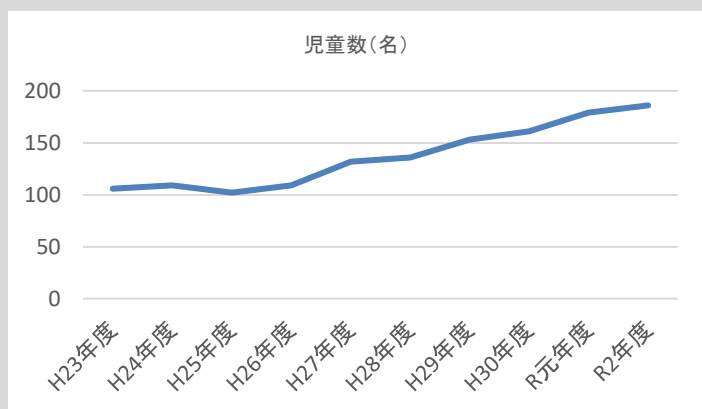
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目				
	R元年度	R2年度	差額			R元年度	R2年度	差額		
	給与関係費	19,951	22,162	2,211	地方税等	0	0	0		
	物件費	61,430	73,176	11,746	国庫支出金	65	93	28		
	維持補修費	13,170	1,392	▲ 11,778	都支出金	67	712	645		
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
	補助費等	1,582	1,542	▲ 40	使用料及び手数料	0	0	0		
	減価償却費	5,327	6,829	1,502	その他	0	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	132	805	673		
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,035	2,177	142	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 103,363	▲ 106,473	▲ 3,110		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 286	▲ 275	11		
	行政費用合計(b)	103,495	107,278	3,783	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 103,649	▲ 106,748	▲ 3,099		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	7,165	0	▲ 7,165		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,165	0	▲ 7,165	当期収支差額(e)+(h)	▲ 96,484	▲ 106,748	▲ 10,264		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目				
	R元年度	R2年度	差額			R元年度	R2年度	差額		
	流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	7,334	7,350	16	
		その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	806	1,137	331	
	固定資産	有形固定資産	191,324	186,326	▲ 4,998	その他の流動負債	1,885	1,885	0	
			土地	78,582	78,582	0	固定負債	102,048	91,719	▲ 10,329
			建物	270,925	270,925	0	特別区債	88,360	81,009	▲ 7,351
			建物減価償却累計額	▲ 158,184	▲ 163,181	▲ 4,997	退職給与引当金	7,246	6,154	▲ 1,092
			工作物等	47,049	47,049	0	その他の固定負債	6,442	4,556	▲ 1,886
	工作物等減価償却累計額	▲ 47,049	▲ 47,049	0	負債の部合計	112,073	102,091	▲ 9,982		
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	99,599	102,752	3,153		
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	99,599	102,752	3,153		
	その他の固定資産	20,348	18,517	▲ 1,831	負債及び正味財産の部合計	211,672	204,843	▲ 6,829		
	資産の部合計	211,672	204,843	▲ 6,829						
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,800万円は委託料が占めている。									

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	61	63	65	66.1	
	1㎡当たりコスト(円)	25,885	20,005	23,309	24,161	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他( )	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-24		
施設名	ひぐらし小学校				
所在地	西日暮里二丁目32番5号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1991年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1991年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	28
構造	RC造		階層	地上6階、地下1階	
面積	敷地面積		5,218㎡		
	延床面積		7,335.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	児童数(名)		409	424	454	489
に指定 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

**III 財務諸表**

(単位:千円)

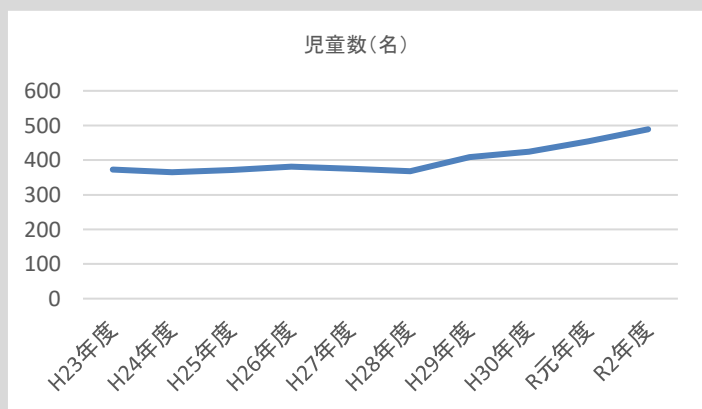
行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額		
	行政費用	給与関係費	21,200	22,226	1,026	行政収入	地方税等	0	0	
	物件費	77,045	88,052	11,007		国庫支出金	108	117		
	維持補修費	28,022	8,575	▲ 19,447		都支出金	112	738		
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0		
	補助費等	1,503	1,673	170		使用料及び手数料	0	0		
	減価償却費	53,924	55,406	1,482		その他	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	220	855		
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,163	2,184	21		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 183,637	▲ 177,316		
	その他行政費用	0	55	55		金融収支差額(d)	▲ 1,790	▲ 1,425		
	行政費用合計(b)	183,857	178,171	▲ 5,686		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 185,427	▲ 178,741		
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	6,490	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,490	0	▲ 6,490		当期収支差額(e)+(h)	▲ 178,937	▲ 178,741		
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	24,421	25,057	636		
		不納欠損引当金	0	0		還付未済金	0	0		
		その他の流動資産	0	0		特別区債	21,751	22,122		
	固定資産	有形固定資産	2,596,510	2,581,901	▲ 14,609		賞与引当金	838	1,103	
			土地	1,716,731	1,716,731	0		その他の流動負債	1,832	1,832
			建物	2,318,494	2,356,944	38,450		固定負債	81,473	55,867
			建物減価償却累計額	▲ 1,445,462	▲ 1,497,999	▲ 52,537		特別区債	67,506	45,384
			工作物等	16,812	16,812	0		退職給与引当金	7,707	6,055
		工作物等減価償却累計額	▲ 10,066	▲ 10,588	▲ 522		その他の固定負債	6,260	4,428	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	105,894	80,924	
	建設仮勘定	0	7,285	7,285		正味財産	2,512,753	2,528,051		
	その他の固定資産	22,137	19,789	▲ 2,348		正味財産の部合計	2,512,753	2,528,051		
	資産の部合計	2,618,647	2,608,975	▲ 9,672		負債及び正味財産の部合計	2,618,647	2,608,975		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,700万円は委託料が占めている。また、普通教室化等改修工事の一部、算数室普通教室化改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	58	60	62	63.6	
	1㎡当たりコスト(円)	24,105	19,814	25,930	24,288	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他( )	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成24年度に校庭舗装改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						





令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-25		
施設名	第一中学校				
所在地	荒川一丁目30番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
建築	1961年				
増改築①					
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	1961年6月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	30
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積			8,447m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	延床面積			7,601.2m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		287	264	274	311	310
に指定 等する 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

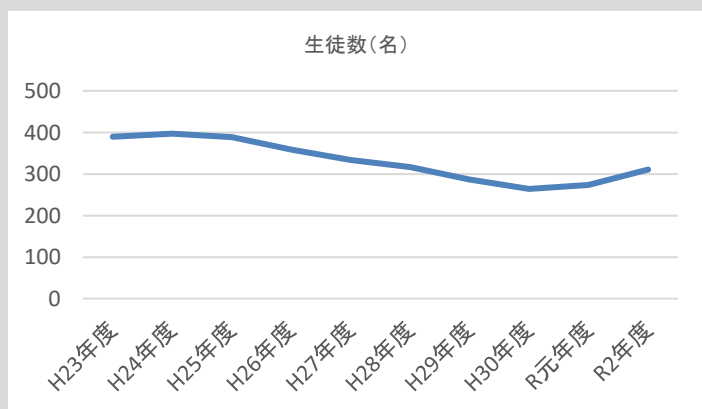
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R元年度	R2年度	差額	R元年度		R2年度	差額		
給与関係費	17,095	15,640	▲ 1,455	地方税等	0	0	0		
物件費	68,005	73,062	5,057	国庫支出金	0	0	0		
維持補修費	5,042	13,664	8,622	都支出金	0	618	618		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	3,751	2,008	▲ 1,743	使用料及び手数料	29	29	0		
減価償却費	29,801	31,967	2,166	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	29	647	618		
賞与・退職給与引当金繰入額	1,744	1,537	▲ 207	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 125,409	▲ 137,231	▲ 11,822		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 147	▲ 84	63		
行政費用合計(b)	125,438	137,878	12,440	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 125,556	▲ 137,315	▲ 11,759		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	6,804	0	▲ 6,804		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,804	0	▲ 6,804	当期収支差額(e)+(h)	▲ 118,752	▲ 137,315	▲ 18,563		
貸借対照表	勘定科目				勘定科目				
	R元年度	R2年度	差額	R元年度	R2年度	差額			
流動資産	0	0	0	流動負債	3,705	3,869	164		
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0		
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	1,173	1,187	14		
有形固定資産	649,286	622,613	▲ 26,673	賞与引当金	635	785	150		
土地	2,557	2,557	0	その他の流動負債	1,897	1,897	0		
建物	1,439,193	1,442,435	3,242	固定負債	18,248	14,164	▲ 4,084		
建物減価償却累計額	▲ 792,463	▲ 822,379	▲ 29,916	特別区債	6,078	4,892	▲ 1,186		
工作物等	51,577	51,577	0	退職給与引当金	5,690	4,688	▲ 1,002		
工作物等減価償却累計額	▲ 51,577	▲ 51,577	0	その他の固定負債	6,480	4,584	▲ 1,896		
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	21,953	18,033	▲ 3,920		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	646,442	621,638	▲ 24,804		
その他の固定資産	19,109	17,058	▲ 2,051	正味財産の部合計	646,442	621,638	▲ 24,804		
資産の部合計	668,395	639,671	▲ 28,724	負債及び正味財産の部合計	668,395	639,671	▲ 28,724		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託料が占めている。また、特別支援教室冷暖房機設置工事を行い資産が増加した。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	55	57	57	58.5	
	1㎡当たりコスト(円)	22,439	14,830	16,502	18,139	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事、令和元年度に外壁改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-26		
施設名	第三中学校				
所在地	南千住八丁目10番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2001年			
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	2001年9月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	31
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		10,560㎡		
	延床面積		9,396.8㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		468	480	479	457	496
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

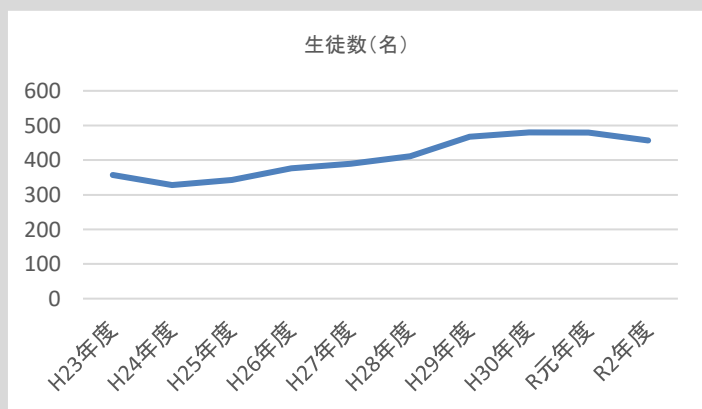
行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	25,305	25,739	434	地方税等	0	0	0
物件費	77,582	83,971	6,389	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	20,700	20,633	▲ 67	都支出金	0	618	618	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	4,340	1,960	▲ 2,380	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	66,330	67,371	1,041	その他	0	2,565	2,565	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	3,183	3,183	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,582	2,529	▲ 53	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 196,839	▲ 199,020	▲ 2,181	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 5,651	▲ 4,869	782	
行政費用合計(b)	196,839	202,203	5,364	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 202,490	▲ 203,889	▲ 1,399	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	6,436	0	▲ 6,436	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,436	0	▲ 6,436	当期収支差額(e)+(h)	▲ 196,054	▲ 203,889	▲ 7,835	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	46,958	47,999	1,041
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	44,096	44,892	796	
有形固定資産	5,475,188	5,409,120	▲ 66,068	賞与引当金	1,041	1,286	245	
土地	3,667,585	3,667,585	0	その他の流動負債	1,821	1,821	0	
建物	2,789,215	2,789,215	0	固定負債	252,110	203,029	▲ 49,081	
建物減価償却累計額	▲ 981,612	▲ 1,047,680	▲ 66,068	特別区債	236,164	191,272	▲ 44,892	
工作物等	27,264	27,264	0	退職給与引当金	9,724	7,356	▲ 2,368	
工作物等減価償却累計額	▲ 27,264	▲ 27,264	0	その他の固定負債	6,222	4,401	▲ 1,821	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	299,068	251,028	▲ 48,040	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	5,192,706	5,176,447	▲ 16,259	
その他の固定資産	16,586	18,355	1,769	正味財産の部合計	5,192,706	5,176,447	▲ 16,259	
資産の部合計	5,491,774	5,427,475	▲ 64,299	負債及び正味財産の部合計	5,491,774	5,427,475	▲ 64,299	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,900万円は委託料が占めている。行政収入その他は、東京都工業用水道事業の廃止に伴う工事費の清算金である。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	32	34	36	38.2	
	1㎡当たりコスト(円)	23,494	17,937	20,947	21,518	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にメディアコーナー床改修工事、平成28年度にプールろ過機改修工事、令和元年度に外壁改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-27		
施設名	第四中学校				
所在地	荒川六丁目57番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1961年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1961年6月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	26
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		5,537㎡ m <sup>2</sup>		
	延床面積		5,358.0㎡ m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		306	307	300	285	291
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

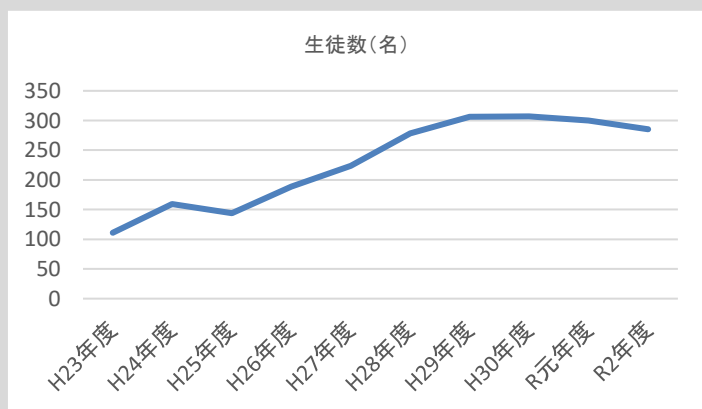
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R元年度	R2年度	差額			R元年度	R2年度	差額	
給与関係費	22,674	21,769	▲ 905	地方税等	0	0	0		
物件費	61,579	67,163	5,584	国庫支出金	0	0	0		
維持補修費	18,050	7,477	▲ 10,573	都支出金	0	618	618		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	3,338	2,390	▲ 948	使用料及び手数料	19	19	0		
減価償却費	4,160	5,261	1,101	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	19	637	618		
賞与・退職給与引当金繰入額	2,313	2,139	▲ 174	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 112,095	▲ 105,562	6,533		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 150	▲ 173	▲ 23		
行政費用合計(b)	112,114	106,199	▲ 5,915	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 112,245	▲ 105,735	6,510		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	7,111	0	▲ 7,111		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,111	0	▲ 7,111	当期収支差額(e)+(h)	▲ 105,134	▲ 105,735	▲ 601		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	R元年度	R2年度	差額			R元年度	R2年度	差額	
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	5,882	8,609	2,727
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	795	1,117	322
	有形固定資産	174,723	174,914	191		その他の流動負債	1,874	1,874	0
	土地	52,308	52,308	0		固定負債	132,215	121,047	▲ 11,168
	建物	265,506	269,125	3,619		特別区債	119,118	110,509	▲ 8,609
	建物減価償却累計額	▲ 143,090	▲ 146,519	▲ 3,429		退職給与引当金	6,693	6,008	▲ 685
	工作物等	10,874	10,874	0		その他の固定負債	6,404	4,530	▲ 1,874
工作物等減価償却累計額	▲ 10,874	▲ 10,874	0	負債の部合計	140,766	132,647	▲ 8,119		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	51,853	58,330	6,477		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	51,853	58,330	6,477		
その他の固定資産	17,896	16,063	▲ 1,833	負債及び正味財産の部合計	192,619	190,977	▲ 1,642		
資産の部合計	192,619	190,977	▲ 1,642						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,300万円は委託料が占めている。また、特別支援教室冷暖房機設置工事を行い資産が増加した。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	53	55	56	56.2	
	1㎡当たりコスト(円)	26,022	21,558	20,925	19,821	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成24年度に屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-28		
施設名	第五中学校				
所在地	町屋一丁目37番16号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1979年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1979年3月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	7	23	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		10,853㎡		
	延床面積		5,588.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		182	146	179	201	256
に指定 等管理 費理						
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

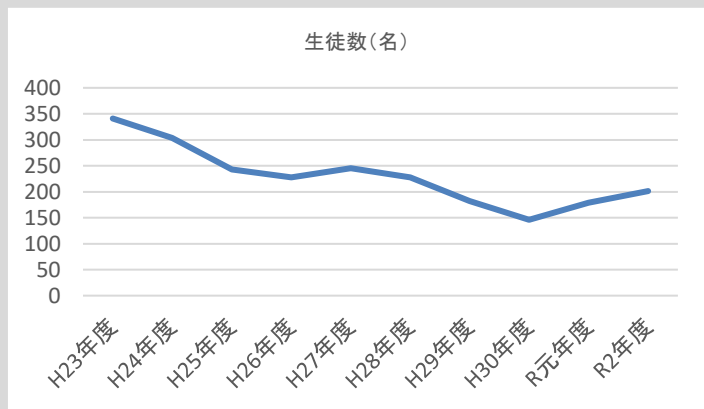
	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				流動資産	固定資産	流動負債			
行政コスト計算書	給与関係費	23,986	25,272	1,286	地方税等	0	0	0	0	0	0	
	物件費	60,754	63,211	2,457	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	7,419	10,084	2,665	都支出金	0	618	618	0	618	618	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	2,519	1,724	▲795	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	
	減価償却費	13,329	14,355	1,026	その他	0	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	618	618	0	618	618	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,447	2,483	36	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲110,454	▲116,511	▲6,057	▲110,454	▲116,511	▲6,057	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲19	▲6	13	▲19	▲6	13	
	行政費用合計(b)	110,454	117,129	6,675	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲110,473	▲116,517	▲6,044	▲110,473	▲116,517	▲6,044	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	8,526	0	▲8,526	8,526	0	▲8,526	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	8,526	0	▲8,526	当期収支差額(e)+(h)	▲101,947	▲116,517	▲14,570	▲101,947	▲116,517	▲14,570	
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	11,097	11,426	329	11,097	11,426	329
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	7,882	7,874	▲8	7,882	7,874	▲8
	固定資産	有形固定資産	157,877	146,322	▲11,555	賞与引当金	962	1,299	337	157,877	146,322	▲11,555
		土地	5,581	5,581	0	その他の流動負債	2,253	2,253	0	5,581	5,581	0
		建物	495,525	495,525	0	固定負債	71,479	59,998	▲11,481	495,525	495,525	0
		建物減価償却累計額	▲344,838	▲356,258	▲11,420	特別区債	55,118	47,244	▲7,874	▲344,838	▲356,258	▲11,420
		工作物等	29,900	29,900	0	退職給与引当金	8,665	7,310	▲1,355	29,900	29,900	0
		工作物等減価償却累計額	▲28,291	▲28,426	▲135	その他の固定負債	7,696	5,444	▲2,252	▲28,291	▲28,426	▲135
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	82,576	71,424	▲11,152	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	102,014	98,811	▲3,203	0	0	0	
	その他の固定資産	26,713	23,913	▲2,800	正味財産の部合計	102,014	98,811	▲3,203	26,713	23,913	▲2,800	
	資産の部合計	184,590	170,235	▲14,355	負債及び正味財産の部合計	184,590	170,235	▲14,355	184,590	170,235	▲14,355	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,100万円は委託料が占めている。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	67	69	71.0	73.2	
	1㎡当たりコスト(円)	25,749	20,659	19,763	20,957	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成15年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						





令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-29		
施設名	第七中学校				
所在地	西尾久四丁目30番28号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年8月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	6	22	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,009㎡		
	延床面積		5,944.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		242	231	224	244	254
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

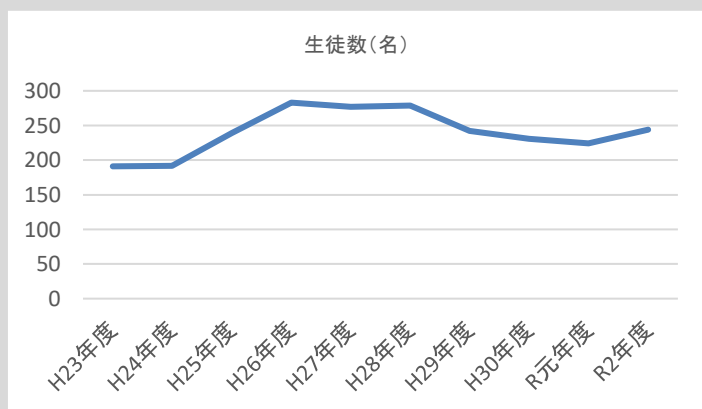
	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				流動資産	固定資産	流動負債			
	給与関係費			26,827	21,769	▲ 5,058	地方税等		0	0	0	
	物件費			67,767	71,232	3,465	国庫支出金		0	0	0	
	維持補修費			5,774	11,142	5,368	都支出金		0	618	618	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			3,451	2,024	▲ 1,427	使用料及び手数料		0	0	0	
	減価償却費			1,767	2,878	1,111	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		0	618	618	
	賞与・退職給与引当金繰入額			2,737	2,139	▲ 598	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 108,323	▲ 110,566	▲ 2,243	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		▲ 115	▲ 110	5	
	行政費用合計(b)			108,323	111,184	2,861	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 108,438	▲ 110,676	▲ 2,238	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		7,425	0	▲ 7,425	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			7,425	0	▲ 7,425	当期収支差額(e)+(h)		▲ 101,013	▲ 110,676	▲ 9,663	
貸借対照表	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		5,715	5,734	19	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		2,587	2,592	5	
	固定資産	有形固定資産			460,443	459,813	▲ 630	賞与引当金		1,103	1,117	14
		土地			450,733	450,733	0	その他の流動負債		2,025	2,025	0
		建物			380,967	380,967	0	固定負債		69,815	61,142	▲ 8,673
		建物減価償却累計額			▲ 372,844	▲ 373,443	▲ 599	特別区債		52,832	50,240	▲ 2,592
		工作物等			24,653	24,653	0	退職給与引当金		10,064	6,008	▲ 4,056
		工作物等減価償却累計額			▲ 23,065	▲ 23,097	▲ 32	その他の固定負債		6,919	4,894	▲ 2,025
		無形固定資産			0	0	0	負債の部合計		75,530	66,876	▲ 8,654
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産		405,498	411,275	5,777	
	その他の固定資産			20,585	18,338	▲ 2,247	正味財産の部合計		405,498	411,275	5,777	
	資産の部合計			481,028	478,151	▲ 2,877	負債及び正味財産の部合計		481,028	478,151	▲ 2,877	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,700万円は委託料が占めている。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	98	99	98	98.0	
	1㎡当たりコスト(円)	21,349	17,488	18,221	18,702	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-30		
施設名	第九中学校				
所在地	東尾久二丁目23番5号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年2月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	9	41	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	7,628㎡			
	延床面積	6,846.4㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		199	242	244	255	269
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

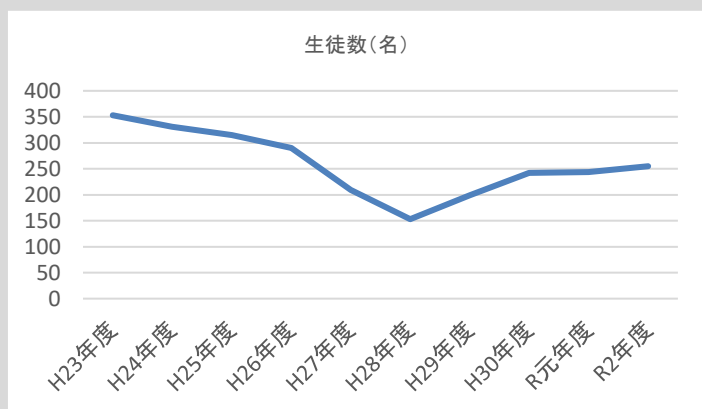
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R元年度	R2年度	差額			R元年度	R2年度	差額	
給与関係費	33,763	27,989	▲ 5,774	地方税等	0	0	0		
物件費	77,491	78,380	889	国庫支出金	0	0	0		
維持補修費	23,681	8,625	▲ 15,056	都支出金	0	618	618		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	3,854	2,825	▲ 1,029	使用料及び手数料	0	0	0		
減価償却費	2,398	2,394	▲ 4	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	618	618		
賞与・退職給与引当金繰入額	3,445	2,750	▲ 695	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 144,632	▲ 122,345	22,287		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	144,632	122,963	▲ 21,669	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 144,632	▲ 122,345	22,287		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 144,632	▲ 122,345	22,287		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	R元年度	R2年度	差額			R元年度	R2年度	差額	
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,447	1,441	▲ 6
	有形固定資産	28,288	32,872	4,584		その他の流動負債	2,394	2,394	0
	土地	24,609	24,609	0		固定負債	19,068	11,512	▲ 7,556
	建物	324,459	329,339	4,880		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 320,781	▲ 321,076	▲ 295		退職給与引当金	13,481	8,320	▲ 5,161
	工作物等	31,968	31,968	0		その他の固定負債	5,587	3,192	▲ 2,395
工作物等減価償却累計額	▲ 31,968	▲ 31,968	0	負債の部合計	22,909	15,347	▲ 7,562		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	20,084	30,131	10,047		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	20,084	30,131	10,047		
その他の固定資産	14,705	12,606	▲ 2,099	負債及び正味財産の部合計	42,993	45,478	2,485		
資産の部合計	42,993	45,478	2,485						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,500万円は委託料が占めている。また、夜間教室冷暖房機設置工事を行い資産が増加した。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	99	99	99.0	97.7	
	1㎡当たりコスト(円)	23,425	20,384	21,125	17,960	
備考						

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( _____ )					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-31		
施設名	尾久八幡中学校				
所在地	西尾久三丁目14番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2013年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2013年2月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	6	30	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,666㎡		
	延床面積		9,233.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		423	418	414	409	393
に指定 等管理 費理						
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

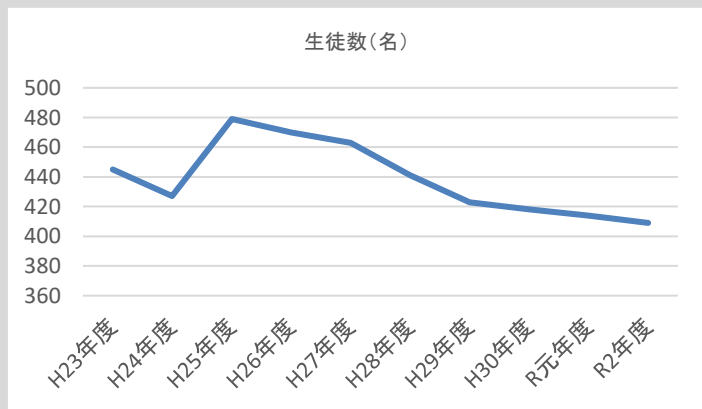
	勘定科目				R元年度	R2年度	差額	勘定科目				R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入	行政支出				流動資産	固定資産	流動負債	固定負債			
行政コスト計算書	給与関係費	26,432	25,739	▲ 693	地方税等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	物件費	74,097	82,185	8,088	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	1,338	7,559	6,221	都支出金	0	618	618	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	5,902	3,154	▲ 2,748	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却費	83,892	85,046	1,154	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	618	618	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,697	2,529	▲ 168	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 194,358	▲ 205,594	▲ 11,236	▲ 194,358	▲ 205,594	▲ 11,236	▲ 11,236	▲ 11,236	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 30,692	▲ 28,988	1,704	▲ 30,692	▲ 28,988	1,704	1,704	1,704	
	行政費用合計(b)	194,358	206,212	11,854	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 225,050	▲ 234,582	▲ 9,532	▲ 225,050	▲ 234,582	▲ 9,532	▲ 9,532	▲ 9,532	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	7,268	0	▲ 7,268	7,268	0	▲ 7,268	▲ 7,268	▲ 7,268	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,268	0	▲ 7,268	当期収支差額(e)+(h)	▲ 217,782	▲ 234,582	▲ 16,800	▲ 217,782	▲ 234,582	▲ 16,800	▲ 16,800	▲ 16,800	
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	179,637	181,591	1,954	179,637	181,591	1,954	1,954	
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	176,588	178,312	1,724	176,588	178,312	1,724	1,724	
	固定資産	有形固定資産	3,706,976	3,623,084	▲ 83,892	賞与引当金	1,056	1,286	230	3,706,976	3,623,084	▲ 83,892	▲ 83,892	
		土地	644,077	644,077	0	その他の流動負債	1,993	1,993	0	644,077	644,077	0	0	
		建物	3,571,434	3,571,434	0	固定負債	2,244,629	2,061,937	▲ 182,692	3,571,434	3,571,434	0	0	
		建物減価償却累計額	▲ 550,329	▲ 628,948	▲ 78,619	特別区債	2,228,078	2,049,765	▲ 178,313	▲ 550,329	▲ 628,948	▲ 78,619	▲ 78,619	
		工作物等	78,709	78,709	0	退職給与引当金	9,743	7,356	▲ 2,387	78,709	78,709	0	0	
		工作物等減価償却累計額	▲ 36,914	▲ 42,188	▲ 5,274	その他の固定負債	6,808	4,816	▲ 1,992	▲ 36,914	▲ 42,188	▲ 5,274	▲ 5,274	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,424,266	2,243,528	▲ 180,738	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,299,942	1,395,633	95,691	0	0	0	0	0		
その他の固定資産	17,232	16,077	▲ 1,155	正味財産の部合計	1,299,942	1,395,633	95,691	17,232	16,077	▲ 1,155	▲ 1,155	▲ 1,155		
資産の部合計	3,724,208	3,639,161	▲ 85,047	負債及び正味財産の部合計	3,724,208	3,639,161	▲ 85,047	3,724,208	3,639,161	▲ 85,047	▲ 85,047	▲ 85,047		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,900万円は委託料が占めている。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	12	14	16	18.4	
	1㎡当たりコスト(円)	25,662	23,203	21,049	22,333	
備考						

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( _____ )					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは区民運動場を使用しており、仕上げは人工芝である。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-32		
施設名	南千住第二中学校				
所在地	南千住七丁目25番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1989年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1989年2月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	6	25	
構造	RC造	階層	地上5階		
面積	敷地面積	7,867㎡			
	延床面積	7,997.6㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		379	377	360	373	402
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

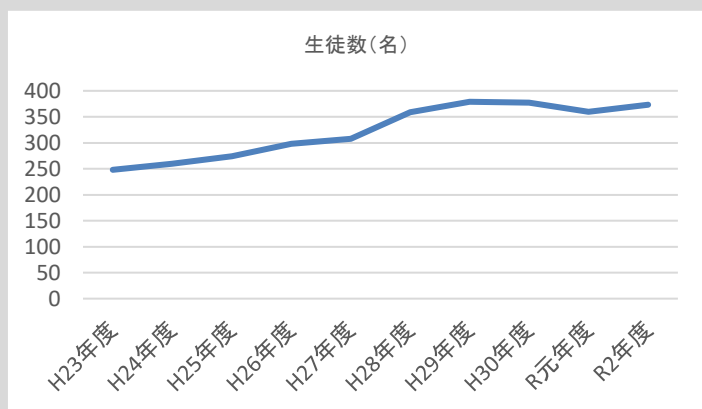
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R元年度	R2年度			R元年度	R2年度		
行政コスト計算書	給与関係費	28,080	34,893	6,813	地方税等	0	0	0
	物件費	69,678	75,799	6,121	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	7,271	4,205	▲ 3,066	都支出金	0	618	618
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,204	1,215	▲ 989	使用料及び手数料	19	19	0
	減価償却費	57,301	58,527	1,226	その他	0	2,237	2,237
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	19	2,874	2,855
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,865	3,428	563	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 167,380	▲ 175,193	▲ 7,813
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	167,399	178,067	10,668	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 167,380	▲ 175,193	▲ 7,813
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	7,792	0	▲ 7,792
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,792	0	▲ 7,792	当期収支差額(e)+(h)	▲ 159,588	▲ 175,193	▲ 15,605
貸借対照表	流動資産				流動負債			
	収入未済	6	0	▲ 6	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,165	1,780	615
	有形固定資産	1,471,542	1,415,169	▲ 56,373	その他の流動負債	2,101	2,101	0
	土地	555,329	555,329	0	固定負債	17,859	14,909	▲ 2,950
	建物	2,406,173	2,406,173	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 1,489,960	▲ 1,546,333	▲ 56,373	退職給与引当金	10,681	9,832	▲ 849
	工作物等	16,235	16,235	0	その他の固定負債	7,178	5,077	▲ 2,101
	工作物等減価償却累計額	▲ 16,235	▲ 16,235	0	負債の部合計	21,125	18,790	▲ 2,335
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,472,422	1,416,224	▲ 56,198
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,472,422	1,416,224	▲ 56,198
その他の固定資産	21,999	19,845	▲ 2,154	負債及び正味財産の部合計	1,493,547	1,435,014	▲ 58,533	
資産の部合計	1,493,547	1,435,014	▲ 58,533					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託料が占めている。行政収入その他は、東京都工業用水道事業の廃止に伴う工事費の清算金である。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	62	60	62	64.5	
	1㎡当たりコスト(円)	21,410	15,880	20,931	22,265	
備考						

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( _____ )					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、受変電設備改修工事、平成28年度に屋上運動場屋根改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						





令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-33		
施設名	原中学校				
所在地	町屋五丁目12番6号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1996年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1996年8月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	8	24
構造	RC造		階層	地上5階	
面積	敷地面積		9,664㎡		
	延床面積		7,541.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		410	365	317	291	263
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

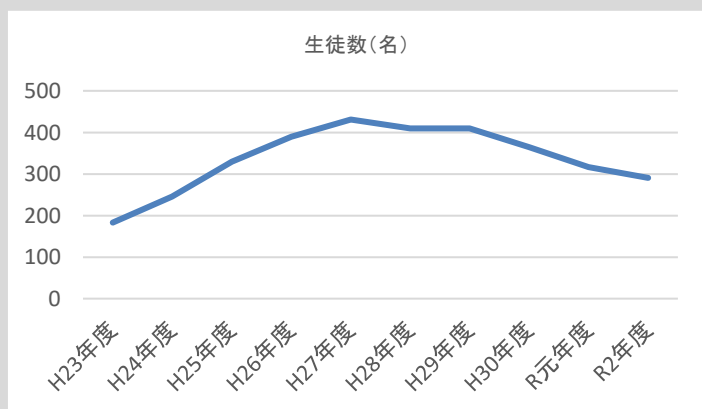
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R元年度	R2年度			R元年度	R2年度		
行政コスト計算書	給与関係費	17,095	18,714	1,619	地方税等	0	0	0
	物件費	69,004	72,447	3,443	国庫支出金	2,003	0	▲ 2,003
	維持補修費	10,746	16,825	6,079	都支出金	991	618	▲ 373
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	5,055	3,660	▲ 1,395	使用料及び手数料	94	95	1
	減価償却費	71,485	71,772	287	その他	65	2,019	1,954
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,153	2,732	▲ 421
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,744	1,839	95	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 171,976	▲ 182,525	▲ 10,549
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 3,612	▲ 1,653	1,959
	行政費用合計(b)	175,129	185,257	10,128	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 175,588	▲ 184,178	▲ 8,590
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 175,588	▲ 184,178	▲ 8,590	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R元年度	R2年度			R元年度	R2年度		
	流動資産	0	0	0	流動負債	59,054	28,179	▲ 30,875
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	56,025	24,864	▲ 31,161
	有形固定資産	2,169,010	2,098,594	▲ 70,416	賞与引当金	635	921	286
	土地	646,183	646,183	0	その他の流動負債	2,394	2,394	0
	建物	3,007,297	3,007,297	0	固定負債	73,653	45,457	▲ 28,196
	建物減価償却累計額	▲ 1,484,470	▲ 1,554,886	▲ 70,416	特別区債	62,376	37,512	▲ 24,864
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	5,690	4,753	▲ 937
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	5,587	3,192	▲ 2,395
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	132,707	73,636	▲ 59,071	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,050,895	2,040,262	▲ 10,633	
その他の固定資産	14,592	15,304	712	正味財産の部合計	2,050,895	2,040,262	▲ 10,633	
資産の部合計	2,183,602	2,113,898	▲ 69,704	負債及び正味財産の部合計	2,183,602	2,113,898	▲ 69,704	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万円は委託料が占めている。行政収入その他は、東京都工業用水道事業の廃止に伴う工事費の清算金である。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	45	47.0	49	51.7	
	1㎡当たりコスト(円)	25,836	21,534	23,224	24,567	
備考						

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( _____ )					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に空調設備改修工事、令和元年度に外部建具改修工事等を実施している。なお、グラウンドは人工芝による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-34		
施設名	諏訪台中学校				
所在地	西日暮里二丁目36番8号（第二校庭：東日暮里六丁目47番7号）				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2001年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	2001年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	30
構造	RC造、S造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		9,204㎡ m <sup>2</sup>		
	延床面積		9,683.2㎡ m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（見込み）
		404	385	395	408	439
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

**III 財務諸表**

(単位：千円)

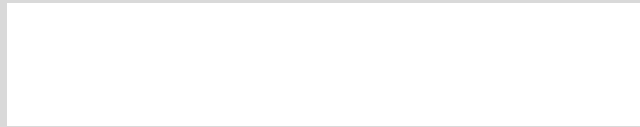
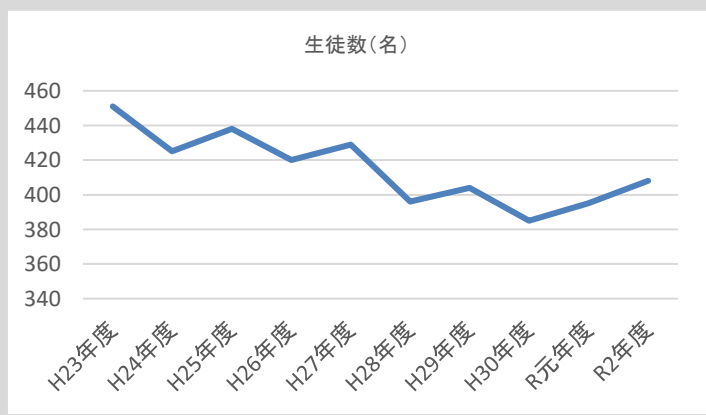
	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				流動資産	固定資産	流動負債			
給与関係費	24,049	25,345	1,296	地方税等	0	0	0	0	0	0	0	
物件費	75,483	79,539	4,056	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
維持補修費	13,127	10,238	▲ 2,889	都支出金	0	618	618	0	0	618	618	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	
補助費等	3,050	2,210	▲ 840	使用料及び手数料	238	264	26	238	264	26	26	
減価償却費	74,270	75,368	1,098	その他	0	0	0	0	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	238	882	644	238	882	644	644	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,454	2,490	36	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 192,195	▲ 194,308	▲ 2,113	▲ 192,195	▲ 194,308	▲ 2,113	▲ 2,113	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 4,052	▲ 3,399	653	▲ 4,052	▲ 3,399	653	653	
行政費用合計(b)	192,433	195,190	2,757	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 196,247	▲ 197,707	▲ 1,460	▲ 196,247	▲ 197,707	▲ 1,460	▲ 1,460	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	6,852	0	▲ 6,852	6,852	0	▲ 6,852	▲ 6,852	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,852	0	▲ 6,852	当期収支差額(e)+(h)	▲ 189,395	▲ 197,707	▲ 8,312	▲ 189,395	▲ 197,707	▲ 8,312	▲ 8,312	
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	41,009	38,338	▲ 2,671	41,009	38,338	▲ 2,671	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		特別区債	38,123	35,166	▲ 2,957	38,123	35,166	▲ 2,957
固定資産	有形固定資産	4,227,784	4,117,977	▲ 109,807		賞与引当金	979	1,265	286	979	1,265	286
	土地	2,283,065	2,247,528	▲ 35,537		その他の流動負債	1,907	1,907	0	1,907	1,907	0
	建物	3,331,350	3,331,350	0		固定負債	183,630	144,661	▲ 38,969	183,630	144,661	▲ 38,969
	建物減価償却累計額	▲ 1,395,266	▲ 1,468,897	▲ 73,631		特別区債	168,008	132,843	▲ 35,165	168,008	132,843	▲ 35,165
	工作物等	138,768	138,768	0		退職給与引当金	9,107	7,210	▲ 1,897	9,107	7,210	▲ 1,897
	工作物等減価償却累計額	▲ 130,133	▲ 130,772	▲ 639		その他の固定負債	6,515	4,608	▲ 1,907	6,515	4,608	▲ 1,907
無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	224,639	182,999	▲ 41,640	224,639	182,999	▲ 41,640	
建設仮勘定	0	0	0		正味財産	4,019,532	3,950,267	▲ 69,265	4,019,532	3,950,267	▲ 69,265	
その他の固定資産	16,387	15,289	▲ 1,098		正味財産の部合計	4,019,532	3,950,267	▲ 69,265	4,019,532	3,950,267	▲ 69,265	
資産の部合計	4,244,171	4,133,266	▲ 110,905		負債及び正味財産の部合計	4,244,171	4,133,266	▲ 110,905	4,244,171	4,133,266	▲ 110,905	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,600万円は委託料が占めている。また、土地の一部を道路用地としたため資産が減少した。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	40	42	44.0	46.1	
	1㎡当たりコスト(円)	24,780	18,391	19,873	20,158	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( _____ )					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の天井耐震化工事、平成28年度に屋内プール屋根改修工事、令和元年度に屋上防水及び外壁改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床及び可動屋根となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-35		
施設名	南千住第二幼稚園				
所在地	南千住八丁目2番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2001年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	2001年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	
構造	S造		階層	地上3階 (1階部分)	
面積	敷地面積			2,090m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	延床面積			720.6m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	園児数 (名)	99	96	72	68	56
に指定 に係る 等 管理 費理						
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

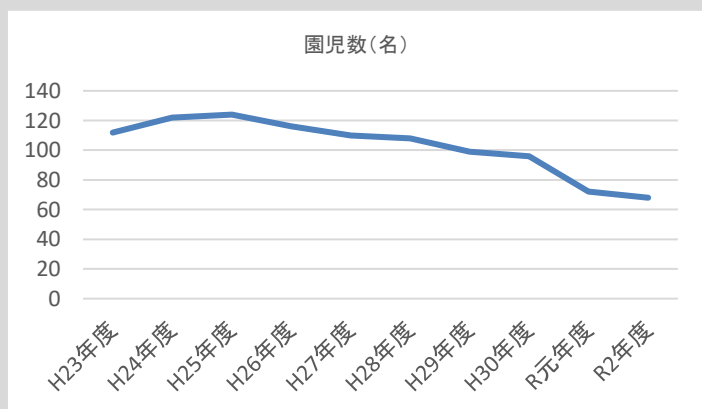
	勘定科目				R元年度	R2年度	差額	勘定科目				R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用	特別収支差額				行政収入	行政収入合計	行政収支差額	金融収支差額			
	給与関係費	30,746	26,682	▲ 4,064	地方税等	0	0	0						
	物件費	13,058	4,064	▲ 8,994	国庫支出金	0	0	0						
	維持補修費	1,161	1,795	634	都支出金	134	132	▲ 2						
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0						
	補助費等	246	140	▲ 106	使用料及び手数料	2,239	0	▲ 2,239						
	減価償却費	6,740	6,740	0	その他	0	0	0						
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	2,373	132	▲ 2,241						
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,137	2,622	▲ 515	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 52,715	▲ 41,911	10,804						
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0						
	行政費用合計 (b)	55,088	42,043	▲ 13,045	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 52,715	▲ 41,911	10,804						
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0						
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 52,715	▲ 41,911	10,804						
貸借対照表	勘定科目				R元年度	R2年度	差額	勘定科目				R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済	2,254	8	▲ 2,246	流動負債	1,470	1,379	▲ 91					
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0					
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0					
	有形固定資産	有形固定資産	76,186	69,446	▲ 6,740	賞与引当金	1,470	1,379	▲ 91					
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0					
		建物	204,252	204,252	0	固定負債	13,826	9,831	▲ 3,995					
		建物減価償却累計額	▲ 128,066	▲ 134,806	▲ 6,740	特別区債	0	0	0					
		工作物等	15,286	15,286	0	退職給与引当金	13,826	9,831	▲ 3,995					
		工作物等減価償却累計額	▲ 15,286	▲ 15,286	0	その他の固定負債	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,296	11,210	▲ 4,086						
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	63,144	58,244	▲ 4,900						
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	63,144	58,244	▲ 4,900						
	資産の部合計	78,440	69,454	▲ 8,986	負債及び正味財産の部合計	78,440	69,454	▲ 8,986						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約90万円は委託料で占めている。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	59	62	65	68.4	
	1㎡当たりコスト(円)	96,706	85,093	76,447	58,344	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( )					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: ) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、汐入ふれあい館との併設建物となっており、これまで平成27年度に園庭改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-36		
施設名	南千住第三幼稚園				
所在地	南千住一丁目13番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1972年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1972年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	
構造	RC造		階層	地上3階 (1-2階部分)	
面積	敷地面積		1,376㎡ m <sup>2</sup>		
	延床面積		769.0㎡ m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="checkbox"/> エレベーター	<input type="checkbox"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="checkbox"/> 点字ブロック	<input type="checkbox"/> スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	園児数 (名)	67	55	51	39	35
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

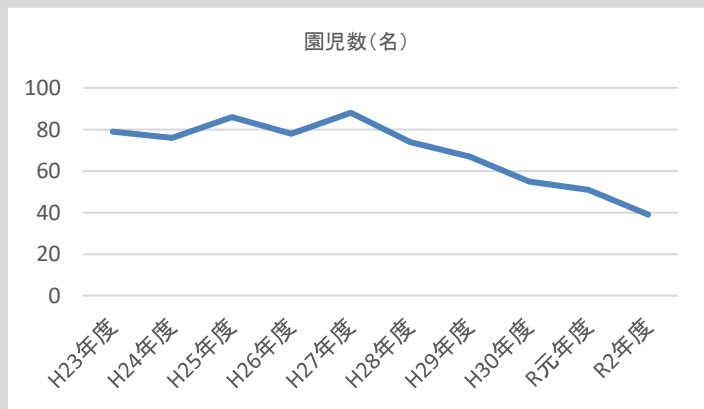
	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
	給与関係費			33,514	26,682	▲ 6,832	地方税等		0	0	0	
	物件費			6,678	3,646	▲ 3,032	国庫支出金		0	0	0	
	維持補修費			1,089	2,399	▲ 1,310	都支出金		26	0	▲ 26	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			16	12	▲ 4	使用料及び手数料		1,455	19	▲ 1,436	
	減価償却費			0	1,617	▲ 1,617	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計 (a)		1,481	19	▲ 1,462	
	賞与・退職給与引当金繰入額			3,419	2,622	▲ 797	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		▲ 43,235	▲ 36,959	6,276	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額 (d)		0	0	0	
	行政費用合計 (b)			44,716	36,978	▲ 7,738	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		▲ 43,235	▲ 36,959	6,276	
	特別費用 (g)			0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		▲ 43,235	▲ 36,959	6,276	
貸借対照表	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済		1,511	90	▲ 1,421	流動負債		1,564	1,379	▲ 185	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		0	0	0	
	固定資産	有形固定資産			156,301	154,684	▲ 1,617	賞与引当金		1,564	1,379	▲ 185
		土地			119,999	119,999	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物			91,082	91,082	0	固定負債		13,986	9,831	▲ 4,155
		建物減価償却累計額			▲ 54,780	▲ 56,397	▲ 1,617	特別区債		0	0	0
		工作物等			0	0	0	退職給与引当金		13,986	9,831	▲ 4,155
		工作物等減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計		15,550	11,210	▲ 4,340	
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産		142,262	143,564	1,302	
	その他の固定資産			0	0	0	正味財産の部合計		142,262	143,564	1,302	
	資産の部合計			157,812	154,774	▲ 3,038	負債及び正味財産の部合計		157,812	154,774	▲ 3,038	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約60万円は委託料で占めている。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	60	61.9	
	1㎡当たりコスト(円)	64,336	48,062	58,073	48,086	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( )					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: ) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、福祉部分室との併設建物となっており、これまで平成24年度に園庭改修工事、平成27年度に受変電設備改修工事、平成28年度にオートロック設置工事、令和元年度に給排水衛生設備改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備については、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						





令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-37		
施設名	町屋幼稚園				
所在地	町屋八丁目19番8号 第七峡田小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1974年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1974年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	
構造	RC造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		第七峡田小学校内 m <sup>2</sup>		
	延床面積		857.2m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	幼児教育及び保育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	園児数(名)		72	68	69	57
に指定 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

**III 財務諸表**

(単位:千円)

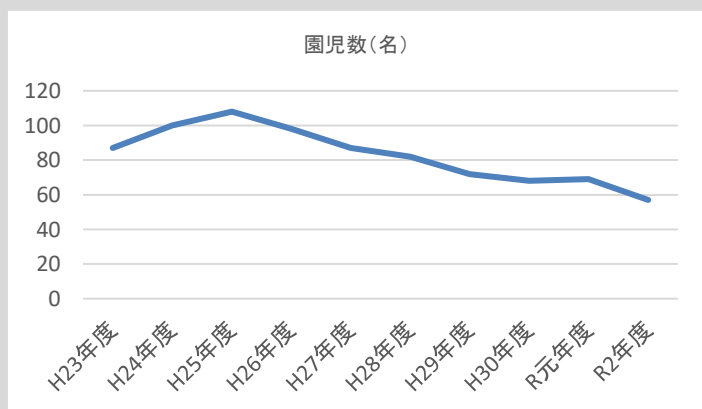
行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	行政費用	給与関係費	33,514	26,682	▲ 6,832	地方税等	0	0
物件費		12,147	3,338	▲ 8,809	国庫支出金	0	0	0
維持補修費		1,457	1,944	487	都支出金	26	0	▲ 26
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等		125	152	27	使用料及び手数料	1,913	0	▲ 1,913
減価償却費		0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	1,939	0	▲ 1,939
賞与・退職給与引当金繰入額		3,419	2,622	▲ 797	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 48,723	▲ 34,738	13,985
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 58	▲ 54	4
行政費用合計(b)		50,662	34,738	▲ 15,924	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 48,781	▲ 34,792	13,989
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 48,781	▲ 34,792	13,989	
貸借対照表	流動資産				勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	収入未済	1,924	0	▲ 1,924	流動負債	1,959	1,778	▲ 181
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	395	399	4
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,564	1,379	▲ 185
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	66,638	66,638	0	固定負債	19,049	14,495	▲ 4,554
	建物減価償却累計額	▲ 66,638	▲ 66,638	0	特別区債	5,063	4,664	▲ 399
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	13,986	9,831	▲ 4,155
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	21,008	16,273	▲ 4,735	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 19,084	▲ 16,273	2,811	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 19,084	▲ 16,273	2,811	
資産の部合計	1,924	0	▲ 1,924	負債及び正味財産の部合計	1,924	0	▲ 1,924	

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約40万円は委託料で占めている。					
----	--	--	--	--	--	--

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	66,991	54,718	59,102	40,525	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	目標値	-	-		
		実績値	-	-		
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成24年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-38		
施設名	花の木幼稚園				
所在地	荒川五丁目41番4号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1976年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1976年11月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	
構造	RC造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		941㎡		
	延床面積		833.7㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="checkbox"/> エレベーター	<input type="checkbox"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="checkbox"/> 点字ブロック	<input type="checkbox"/> スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		61	61	59	54	48
に指定 等管理 費理						
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

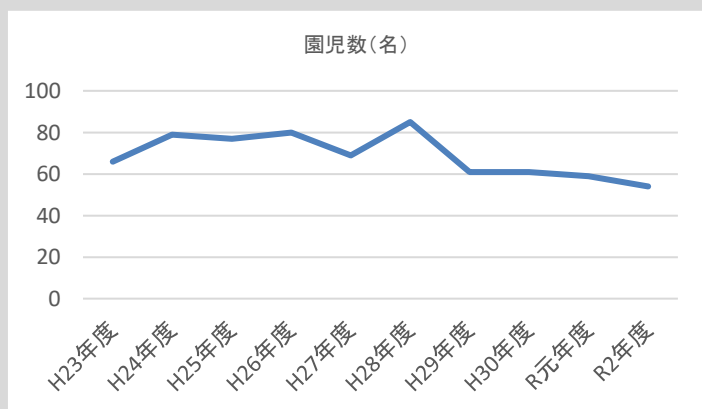
	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R元年度	R2年度	差額			R元年度	R2年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	36,268	26,682	▲ 9,586	地方税等	0	0	0	
	物件費	13,298	3,885	▲ 9,413	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	1,827	1,597	▲ 230	都支出金	26	0	▲ 26	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	124	160	36	使用料及び手数料	1,810	62	▲ 1,748	
	減価償却費	130	130	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,836	62	▲ 1,774	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,700	2,622	▲ 1,078	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 53,511	▲ 35,014	18,497	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 18	▲ 15	3	
	行政費用合計(b)	55,347	35,076	▲ 20,271	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 53,529	▲ 35,029	18,500	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 53,529	▲ 35,029	18,500		
貸借対照表	勘定科目				勘定科目				
	流動資産	R元年度	R2年度	差額	流動負債	R元年度	R2年度	差額	
	収入未済	1,748	0	▲ 1,748	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	2,496	2,499	3	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,659	1,379	▲ 280	
	有形固定資産	149,297	149,167	▲ 130	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	147,614	147,614	0	固定負債	26,664	19,851	▲ 6,813	
	建物	115,986	115,986	0	特別区債	12,519	10,020	▲ 2,499	
	建物減価償却累計額	▲ 114,303	▲ 114,433	▲ 130	退職給与引当金	14,145	9,831	▲ 4,314	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	30,819	23,729	▲ 7,090		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	120,226	125,438	5,212		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	120,226	125,438	5,212		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	151,045	149,167	▲ 1,878		
資産の部合計	151,045	149,167	▲ 1,878						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約50万円は委託料で占めている。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	98	98	99	98.7	
	1㎡当たりコスト(円)	52,065	50,561	66,387	42,073	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-39		
施設名	尾久幼稚園				
所在地	東尾久一丁目36番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1970年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1970年4月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	4	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		695㎡		
	延床面積		705.5㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="checkbox"/> エレベーター	<input type="checkbox"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="checkbox"/> 点字ブロック	<input type="checkbox"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		52	51	52	36	34
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

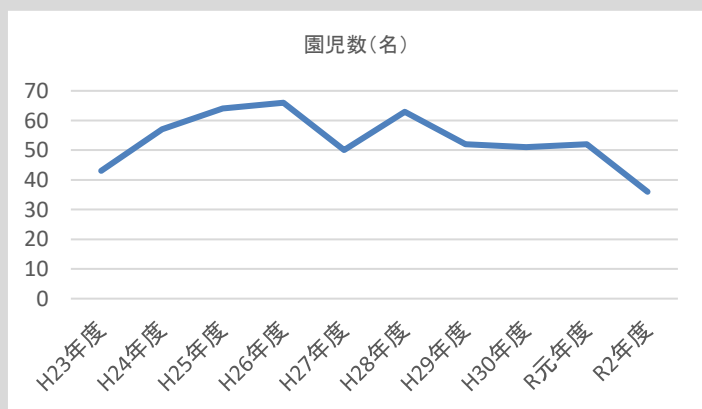
行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	行政費用	給与関係費	26,560	20,012	▲ 6,548	行政収入	地方税等	0	0
	物件費	10,259	3,659	▲ 6,600		国庫支出金	0	0	
	維持補修費	1,072	1,277	205		都支出金	26	0	
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	
	補助費等	106	65	▲ 41		使用料及び手数料	1,285	0	
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,311	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,710	1,966	▲ 744		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 39,396	▲ 26,979	
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	
	行政費用合計(b)	40,707	26,979	▲ 13,728		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 39,396	▲ 26,979	
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 39,396	▲ 26,979	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	流動資産	収入未済	1,319	26	▲ 1,293	流動負債	1,220	1,034	▲ 186
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0
	固定資産	有形固定資産	42,610	82,188	39,578		賞与引当金	1,220	1,034
		土地	42,610	42,610	0		その他の流動負債	0	0
		建物	40,104	79,682	39,578	固定負債	10,569	36,373	25,804
		建物減価償却累計額	▲ 40,104	▲ 40,104	0		特別区債	0	29,000
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	10,569	7,373
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	11,789	37,407	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	32,140	44,807	
	その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	32,140	44,807	
	資産の部合計	43,929	82,214	38,285		負債及び正味財産の部合計	43,929	82,214	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約40万は委託料で占めている。また、トイレ改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	50.3	
	1㎡当たりコスト(円)	74,991	55,565	57,700	38,241	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成13年度に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事、令和2年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-40		
施設名	尾久第二幼稚園				
所在地	西尾久八丁目26番9号 尾久第六小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1993年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1993年1月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	
構造	RC造		階層	地上4階 (1階部分)	
面積	敷地面積		尾久第六小学校内		
	延床面積		864.7m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	園児数 (名)	62	49	48	41	42
に指定 等 管理 費						
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

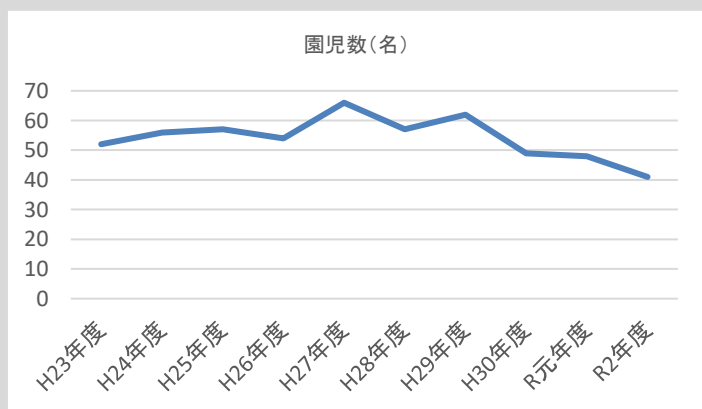
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R元年度	R2年度			R元年度	R2年度		
行政コスト計算書	給与関係費	33,514	26,682	▲ 6,832	地方税等	0	0	0
	物件費	8,853	2,475	▲ 6,378	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	885	141	▲ 744	都支出金	26	0	▲ 26
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	237	143	▲ 94	使用料及び手数料	1,103	0	▲ 1,103
	減価償却費	11,168	11,203	35	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	1,129	0	▲ 1,129
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,419	2,622	▲ 797	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 56,947	▲ 43,266	13,681
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	58,076	43,266	▲ 14,810	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 56,947	▲ 43,266	13,681
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 56,947	▲ 43,266	13,681	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	流動資産	R元年度	R2年度		流動負債	R元年度	R2年度	
	収入未済	1,148	38	▲ 1,110	還付未済金	1,564	1,379	▲ 185
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	110,062	98,859	▲ 11,203	その他の流動負債	1,564	1,379	▲ 185
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物	399,582	399,582	0	特別区債	13,986	9,831	▲ 4,155
	建物減価償却累計額	▲ 290,348	▲ 301,137	▲ 10,789	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	21,042	21,042	0	その他の固定負債	13,986	9,831	▲ 4,155
工作物等減価償却累計額	▲ 20,214	▲ 20,628	▲ 414	負債の部合計	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	15,550	11,210	▲ 4,340	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	95,660	87,687	▲ 7,973	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	95,660	87,687	▲ 7,973	
資産の部合計	111,210	98,897	▲ 12,313		111,210	98,897	▲ 12,313	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約20万円は委託料で占めている。

指標		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	69	71	74	76.5	
	1㎡当たりコスト(円)	70,036	57,907	67,163	50,036	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、尾久第六小学校との併設建物となっており、これまで平成28年度に園庭改修工事、オートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						





令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-41		
施設名	日暮里幼稚園				
所在地	東日暮里六丁目49番21号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1978年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1978年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	8	
構造	RC造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		1,144㎡		
	延床面積		849.4㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	園児数(名)	67	58	54	60	61
に指定 等管理 費理						
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

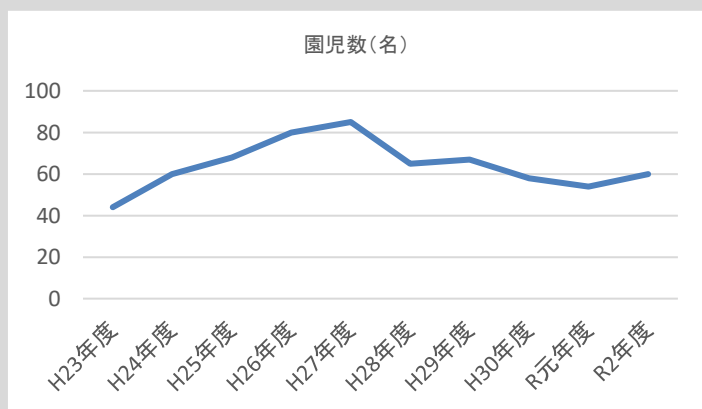
	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
	給与関係費			43,204	46,694	3,490	地方税等		0	0	0	
	物件費			18,811	12,366	▲ 6,445	国庫支出金		611	501	▲ 110	
	維持補修費			1,348	946	▲ 402	都支出金		626	452	▲ 174	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			89	304	215	使用料及び手数料		2,134	379	▲ 1,755	
	減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		3,371	1,332	▲ 2,039	
	賞与・退職給与引当金繰入額			4,408	4,588	180	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 64,489	▲ 63,566	923	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0	
	行政費用合計(b)			67,860	64,898	▲ 2,962	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 64,489	▲ 63,566	923	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 64,489	▲ 63,566	923	
貸借対照表	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済		2,179	0	▲ 2,179	流動負債		2,002	2,413	411	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		0	0	0	
	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金		2,002	2,413	411	
		土地		0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物		129,231	129,231	0	固定負債		17,561	17,205	▲ 356	
		建物減価償却累計額		▲ 129,231	▲ 129,231	0	特別区債		0	0	0	
		工作物等		0	0	0	退職給与引当金		17,561	17,205	▲ 356	
		工作物等減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		19,563	19,618	55		
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 17,384	▲ 19,618	▲ 2,234		
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		▲ 17,384	▲ 19,618	▲ 2,234		
資産の部合計			2,179	0	▲ 2,179	負債及び正味財産の部合計		2,179	0	▲ 2,179		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約140万円は委託料で占めている。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	63,039	54,451	79,892	76,405	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他( )	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園では、これまで大規模改修工事として、平成15年に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-42		
施設名	東日暮里幼稚園				
所在地	東日暮里三丁目10番17号 第三日暮里小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1982年10月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	
構造	RC造		階層	地上5階 (1階部分)	
面積	敷地面積		第三日暮里小学校内		
	延床面積		813.5m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数 (名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
		59	47	46	34	34
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

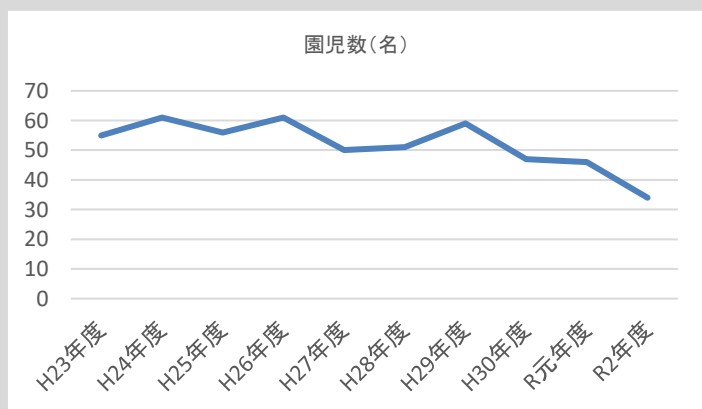
	勘定科目				R元年度	R2年度	差額	勘定科目				R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	補助費等	減価償却費				行政収入	地方税等	国庫支出金	都支出金			
	給与関係費	33,514	26,682	▲ 6,832				地方税等	0	0	0			
	物件費	9,456	2,364	▲ 7,092				国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	1,609	94	▲ 1,515				都支出金	26	0	▲ 26			
	扶助費	0	0	0				分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	199	159	▲ 40				使用料及び手数料	1,283	0	▲ 1,283			
	減価償却費	3,770	566	▲ 3,204				その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0				行政収入合計(a)	1,309	0	▲ 1,309			
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,419	2,622	▲ 797				行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 50,658	▲ 32,487	18,171			
	その他行政費用	0	0	0				金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	51,967	32,487	▲ 19,480				通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 50,658	▲ 32,487	18,171			
	特別費用(g)	0	0	0				特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0				当期収支差額(e)+(h)	▲ 50,658	▲ 32,487	18,171			
貸借対照表	勘定科目				R元年度	R2年度	差額	勘定科目				R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済	1,305	8	▲ 1,297			流動負債	1,564	1,379	▲ 185			
		不納欠損引当金	0	0	0			還付未済金	0	0	0			
		その他の流動資産	0	0	0			特別区債	0	0	0			
	固定資産	有形固定資産	13,533	12,968	▲ 565			賞与引当金	1,564	1,379	▲ 185			
		土地	0	0	0			その他の流動負債	0	0	0			
		建物	151,787	151,787	0			固定負債	13,986	9,831	▲ 4,155			
		建物減価償却累計額	▲ 138,254	▲ 138,820	▲ 566			特別区債	0	0	0			
		工作物等	0	0	0			退職給与引当金	13,986	9,831	▲ 4,155			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0			その他の固定負債	0	0	0			
無形固定資産	0	0	0			負債の部合計	15,550	11,210	▲ 4,340					
建設仮勘定	0	0	0			正味財産	▲ 712	1,766	2,478					
その他の固定資産	0	0	0			正味財産の部合計	▲ 712	1,766	2,478					
資産の部合計	14,838	12,976	▲ 1,862			負債及び正味財産の部合計	14,838	12,976	▲ 1,862					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約20万円は委託料で占めている。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	94	96	91	91.5	
	1㎡当たりコスト(円)	66,643	62,363	63,881	39,935	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他( )	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、第三日暮里小学校との併設建物となっており、これまで平成25年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事、令和元年度に外壁及び外部建具改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S13-02-43		
施設名	汐入こども園				
所在地	南千住八丁目9番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2010年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2010年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	43	
構造	RC造		階層	地上8階 (1階部分)	
面積	敷地面積		汐入東小学校内 m <sup>2</sup>		
	延床面積		1,522.0m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立こども園条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数 (名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
		162	161	163	166	150
に指定 等管理 費理						
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R元年度	R2年度			R元年度	R2年度		
行政コスト計算書	給与関係費	259,685	229,145	▲ 30,540	地方税等	0	0	0
	物件費	90,384	59,471	▲ 30,913	国庫支出金	1,572	2,080	508
	維持補修費	2,214	2,909	695	都支出金	1,562	2,031	469
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	1,103	0	▲ 1,103
	補助費等	219	162	▲ 57	使用料及び手数料	22,387	7,360	▲ 15,027
	減価償却費	267	267	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	26,624	11,471	▲ 15,153
	賞与・退職給与引当金繰入額	26,494	22,513	▲ 3,981	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 352,639	▲ 302,996	49,643
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	379,263	314,467	▲ 64,796	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 352,639	▲ 302,996	49,643
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 352,639	▲ 302,996	49,643	
貸借対照表	流動資産				流動負債			
	収入未済	265	1,063	798	還付未済金	12,622	11,841	▲ 781
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	12,622	11,841	▲ 781
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物	0	0	0	特別区債	116,064	84,430	▲ 31,634
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	116,064	84,430	▲ 31,634
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	128,686	96,271	▲ 32,415
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 127,356	▲ 94,410	32,946	
その他の固定資産	1,065	798	▲ 267	負債及び正味財産の部合計	▲ 127,356	▲ 94,410	32,946	
資産の部合計	1,330	1,861	531		1,330	1,861	531	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約3,450万円は委託費が占めている。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-			
	1㎡当たりコスト(円)	114,965	224,334	249,024	206,614	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、汐入東小学校との併設建物となっており、これまで主だった改修工事は実施していない。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。					
議会、利用者等からの意見						

